

完成版

令和3.11.8

# 新潟市教育ビジョン第4期実施計画

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成

～学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり～

## 令和2年度 進捗状況最終評価

令和3年6月7日

新潟市教育ビジョン推進委員会



基本施策(12施策)	施策 (34施策)			施策を構成する事業の進捗状況平均	担当課 (◆とりまとめ課、◇関係課、※情報提供課)										資料頁	
	網掛…【視点1】～【視点5】に該当する施策				教育総務	学務	施設	保健給食	地教推進	学校人事	教育職員	学校支援	中央図書館	生涯学習セ		中央公民館
11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	11-1	学校施設の整備		4.0			◆									47
	11-2	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	【視点4】	2.0							◆	◇				48
	11-3	学校適正配置に向けた取組			◆											49
	11-4	市立幼稚園の再編に向けた取組			◆											
12 市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1	教育関係職員の研修プログラムの充実	【視点5】	3.5				◇							◆	51
	12-2	教職員への支援体制の充実		3.0					◆	◇	◇					53
	12-3	信頼される教職員の採用・登用・配置		4.0					◆							56

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (全施策)	評価4 … 指標を達成した	44.8%	} 82.7%	← 事業の進捗状況平均4.0の施策数÷29施策×100
	評価3 … 指標を概ね達成した	37.9%		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数÷29施策×100
	評価2 … 指標を下回った	17.2%		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数÷29施策×100
	評価1 … 指標を大きく下回った	0.0%		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数÷29施策×100

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (視点1～5)	評価4 … 指標を達成した	31.3%	} 75.1%	← 事業の進捗状況平均4.0の施策数÷16施策×100
	評価3 … 指標を概ね達成した	43.8%		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数÷16施策×100
	評価2 … 指標を下回った	25.0%		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数÷16施策×100
	評価1 … 指標を大きく下回った	0.0%		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数÷16施策×100

● 施策を構成する事業の進捗評価基準	指標目標の評価基準は下記のとおり。なお、( )内は、減少指標目標の場合
	※ 達成率 = 進捗状況値 ÷ 指標目標値 × 100
	評価4 … 指標を達成〔達成率100%以上(100%以下)〕
	評価3 … 指標を概ね達成〔達成率90%以上100%未満(100%超過110%以下)〕
	評価2 … 指標を下回った〔達成率70%以上90%未満(110%超過130%以下)〕
評価1 … 指標を大きく下回った〔達成率70%未満(130%超過)〕	

● 令和2年度進捗状況の総括  
令和2年度は、全34施策、86事業の内、コロナ禍の影響を受けて2施策、5事業を進めることができなかった。進めることができなかった施策(事業)もある中、上記「施策を構成する事業の進捗状況平均分布(全施策)」においては、「指標を達成した・概ね達成した」は82.7%、「指標を下回った」は17.2%であった。また、「施策を構成する事業の進捗状況平均分布(視点1～5)」では、「指標を達成した・概ね達成した」は75.1%、「指標を下回った」は25.0%であった。第4期実施計画の初年度であり、令和2年度に指標目標を設定した事業もあるが、施策全体は概ね指標を達成することができた。しかし、視点に位置付けた施策については、25.0%が指標を下回っており、指標達成に向けた改善案等の検討を通して、具体的な方策を今後実行していく必要がある。

※ 次ページ以降の表記について

・指標目標の設定型

- I型:第4期実施計画の5か年分を設定
- II型:「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等

・前年度比の求め方

当該年度進捗状況値 ÷ 前年度進捗状況値 × 100(%) ※減少指標目標の場合の前年度比は、100%に伸率を加減算して表示

・「指標」の表中にある「現状」とは、第4期実施計画策定段階において、指標目標の設定根拠としての現状値を示しています(第4期実施計画本冊の数値を転記)。ただし、指標目標「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等の指標については、R1(令和元年度末時点)の値を網掛けをして示しています。

・指標目標値を変更したもののについては、網掛けをし、以下のように示しています。(R2.11月に承認済)

R2 1,320
-------------

・指標自体を変更した取組があります。…基本施策2-2事業「いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業」指標2、3 (R3.2月に承認済)

◆施策概要

子どもが社会や生活の中で、自ら目的や課題を見付け、主体的に判断しながら多様な他者と協働して生きていくことができるよう、学校では、子どもの目的意識や課題意識を大切にしながら、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）を育む教育を推進します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

3.2

事業1 「主体的・対話的で深い学び」を視点とした教育活動の推進

「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業やその他の教育活動を展開するため、指導方法の研修や実践例の紹介などの支援を行います。

R2事業計画 当初予算額 260 千円 決算額 150 千円

- 学校訪問（計画訪問・要請訪問等）の際に授業を参観し、新潟市の学校園教育の重点を基に指導力向上についての指導・支援を行う。
- マネジメント研修を中心に、当課主催の研修会において新学習指導要領の目指す教育活動の実現に向けて指導・助言する。

指標1	研修会参加者の理解度 (%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	3	
進捗状況	-	77.6						
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合 (%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	4	
進捗状況	-	88.9						

R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて

成果と課題	今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校への計画訪問がすべて中止となった。下半期からは、指導主事が要請訪問や保育・授業改革パイロット校、先進校での研究発表や公開授業等を参観し、その実践の成果を明らかにして他の学校園へと伝えることができた。また、オンラインでの校長研修(11月)や研究主任研修(2月)では、これからの授業づくりの理念や目指す姿、具体的な授業例を紹介し、情報教育担当者研修やタブレット端末操作研修などでは、多くの教職員に対してタブレット端末の効果的な活用方法や指導方法を紹介することができた。同時に、GIGAスクール構想の実現に向け、指導主事のICT活用能力を高めるための研修会も計画的に実施してきた。
今後の方向性	主体的・対話的で深い学びの実現に向け、子どもがICTを活用できる授業づくりを推進する。特に令和3年度は、学習過程の追究場面でタブレット端末を活用し、子どもが獲得した知識や学び方を表現する「アウトプット」を重視した授業への意識改革を進める。そこで、授業づくりリーフレット電子版「e-Support」を活用しながら、教職員の実態や各校園の研究内容に合わせた学校訪問を実施し、対面型や通信型の長所を生かした研修会を通して具体的な指導方法について指導・支援を行う。

事業2 アフタースクール学習支援事業

放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、基礎・基本の定着を図ります。

R2事業計画 当初予算額 6,117 千円 決算額 5,839 千円

- 全中学校において、年間20回(数学10回 英語10回)の講座の実施
- 学習支援員対象の研修会(5月)、全中学校長・参加生徒に対するアンケート調査実施(12月)

指標1	生徒アンケートで「参加してよかった」と回答した生徒の割合 (%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		88	91	94	97	100	4	
進捗状況	86.8	88.2						

R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて

成果と課題	今年度は、感染症対策により各中学校が5月まで臨時休業となったために、本事業の開始は1ヶ月間遅れて実施されたが、秋に実施回数を増やして、ほぼ例年通りの回数を実施できた。ただ、学習支援員の研修会は、感染症対策により実施することはできなかった。学習支援員は、6月下旬に各校での学校担当者との打ち合わせを行い、計画的に講座の運営を行うことができていた。7月から講座を開始した学校もあった。12月に実施した放課後学習教室に参加した生徒に対するアンケートでは、「参加してよかった」と肯定的に回答した生徒の割合が88.2%であった。学習支援員は、56校全中学校に配置することができた。学習教室の質を高めるために、新規採用した学習支援員を中心に研修会を実施するとともに、運営方法を検討していきたい。
今後の方向性	各校から提出された計画書に基づいて、全市立中学校に配置された学習支援員(数学及び英語)が、各校の学校担当者との連携のもと、各校の生徒の実態を踏まえた学習支援に取り組めるように、必要に応じて連絡調整を図る。

事業3		学習支援ボランティア派遣事業						
事業のねらいと概要								
教員志望の大学生や一般市民による学習支援ボランティアを学校に派遣し、授業補助や個別指導など児童生徒の基礎・基本の定着に向けた学習支援を行います。								
R2事業計画		当初予算額	4,800 千円			決算額	1,280 千円	
○教員を目指す大学生を学習支援員として派遣し、児童生徒へのきめ細かな学習指導を支援する。 ○連絡調整費として一回につき1,000円を支給、一人当たりの上限を30回として、180名を派遣する。								
指標1	学習支援ボランティアが派遣された学校で「児童生徒の基礎・基本の定着に効果的」と肯定的に回答した学校の割合(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	4	
進捗状況	-	99						
指標2	学習支援ボランティア派遣人数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		180	180	180	190	190	1	
進捗状況	175	114						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、開始が9月からが中心となった。また、学びの保障緊急対応として、多くの学生が学習指導員として対応に当たったことにより、大幅に人数が減少した。しかし、各大学の協力により、3月の年度末まで派遣ができた。 派遣人数は、減少したが効果としては、非常に高いものであったことがアンケートの結果から分かった。							
今後の方向性	来年度は、学習指導員の派遣がないため、学校からの学習支援ボランティアの要請が非常に多い。そのため、学習支援ボランティアへの働き掛けを例年以上に行い、多くの学生に現場の経験を積ませるとともに、学校の負担軽減を達成できるようにする。							

事業4		理科支援員派遣事業						
事業のねらいと概要								
科学的に問題解決をしていく資質・能力を育成するための観察・実験等が充実した理科授業を行うために、理科支援員を配置します。								
R2事業計画		当初予算額	2,670 千円			決算額	2,635 千円	
○理科支援員配置希望調査を行い、31校に理科支援員を配置する。								
指標1	配置校の理科授業における「授業への効果」に肯定的に回答した学校の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100	4	
進捗状況	99	100						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	配置校のアンケートからは、理科支援員を配置することにより、理科の授業の「観察、実験の回数」、「計画性」、「予備実験の有無」、「安全性」、「きめ細かな指導」などの項目で、すべて9割以上の肯定的評価が得られた。理科支援員の配置により、観察、実験のある授業が、計画的に行われていることがうかがえる。							
今後の方向性	配置校からは、「次の年も配置してほしい」などの声が届いている。教員の準備や片付け等の負担が減ることにより、より授業に力を注ぐことができているということである。毎年、配置希望校は配置校の約3倍なので、事業を継続的に行うことで、長いスパンで希望する学校を幅広く支援できるようにしていきたい。							

事業5		家庭学習習慣の定着							
事業のねらいと概要		家庭学習習慣を定着させ、意欲と目的をもって学習に取り組む子どもを育むため、支援体制の充実を図ります。							
R2事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円		
○新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間の達成度調査を行い、各校への情報提供を行う。 ○パンフレット「家庭学習のススメ」等で、小中学生に対し、目安とする家庭学習時間や学習内容を示す。									
指標1	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(40分)を達成した児童(小4)の割合(%)						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	3		
進捗状況	87	81.6							
指標2	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(60分)を達成した児童(小6)の割合(%)						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80	2		
進捗状況	76	60.6							
指標3	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(120分)を達成した生徒(中3)の割合(%)						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	50	4		
進捗状況	30	34.5							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	新潟市生活・学習意識調査において、小学校では、「宿題をきちんとやっている」児童は、小4が94.8%、小6が92.6%、「宿題以外にも自主的に家で勉強している」児童は、小4が77.0%、小6が73.4%で、各学校での継続的な指導により学習習慣は定着している。一方で、小学校6年生は、小中学校の全学年中、最も電子ゲームをしている時間が長く、1日1時間以上ゲームをしている児童は、昨年度の43.3%から52.8%と急増し、学習時間に影響が出ている。中学校は、特に、中3において、目安の時間以上に学習している生徒の割合が前年に比べて増えた。部活動や下校時刻の変更等により、家庭で過ごす時間が増加したことや、宿題や自主学習にしっかり取り組んだことが要因と考えられる。								
今後の方向性	一人一台端末が整備されたことにより、これまでのドリル学習や授業ノートをもとにした振り返り等中心の家庭学習から、一人一人の習熟度や興味・関心によって幅広く調べ学習ができる環境になりつつある。各学校の実態に応じながら、家庭学習時間を確保し、児童生徒が、目安の家庭学習時間を意識できる取組と家庭学習の内容面での充実を図れるよう、好事例を紹介していく。								

事業6		学力実態調査の分析							
事業のねらいと概要		各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導方法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。							
R2事業計画		当初予算額		4,037 千円		決算額		4,037 千円	
○全国学力・学習状況調査の実施(4月)、結果分析と情報共有(10月) ○中学校第2学年を対象とした標準学力調査(理科及び英語、1月実施)の結果分析と情報共有(3月)(※全国学力・学習状況調査の代替として)									
指標1	全国学力・学習状況調査(小6国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		+5.2	+5.4	+5.6	+5.8	+6.0			
進捗状況	+5.0	-							
指標2	全国学力・学習状況調査(小6算数)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		+1.0	+1.4	+1.8	+2.4	+3.0			
進捗状況	+0.6	-							
指標3	全国学力・学習状況調査(中3国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0			
進捗状況	+1.6	-							
指標4	全国学力・学習状況調査(中3数学)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0			
進捗状況	+1.7	-							
指標5	全国学力・学習状況調査(中3英語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標				+3.0					
進捗状況	+0.3								
指標6	全国学力・学習状況調査(中3理科)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標			+2.0			+3.0			
進捗状況	H30 +1.0								
指標7	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		84.0	85.0	86.0	87.5	90.0			
進捗状況	83.8	-							
指標8	全国学力・学習状況調査生徒質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした生徒(中3)の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		83.0	84.0	85.0	87.0	90.0			
進捗状況	82.8	-							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>今年度は、全国学力・学習状況調査が実施されなかった。例年1月に実施している中学校第2学年を対象とした標準学力調査における全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差は、理科では+0.8、英語では+2.5であった。</p> <p>また、11月に実施した令和2年度生活・学習意識調査における質問項目「学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したりしています。」において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した児童生徒の割合は、小学校第6学年は84.1%、中学校第3学年は87.9%であった。実施時期や質問項目が異なるため単純に比較することはできないが、指標7・指標8と比較するならば、いずれも目標値を上回ることができた。</p>								
今後の方向性	<p>今年度は感染症対策のため学校訪問を実施できなかったが、令和3年度は学校訪問の仕方を工夫して実施することにより、各校において組織的な授業改革が推進されるよう引き続き支援していく。校長・教頭・研究主任に対し、授業改革マネジメント研修を通して、学校教育の重点について確実に定着させていく。</p>								

◆推進委員からの意見・要望等

<p>○小学校4年生と小学校6年生について、家庭学習時間の割合が下がっています。中学校については上がっています。その要因についてどのようにお考えでしょうか。</p> <p>⇒小学生については、休校中あるいはコロナ禍の影響などで、ゲームなどをやる時間が増えしまい、その結果として家庭学習の習慣、定着が遅れてしまったのではないかと推測しています。一方、中学生については、逆に学習に向かう時間が増えた結果と推測しています。</p> <p>○アフタースクールの中には学習支援員、学習支援ボランティアの中には学習指導員というものがいますが、この学習支援員と学習指導員の違いはどういうことでしょうか。</p> <p>⇒アフタースクールにおける学習支援員というのは、中学校の放課後の指導を行う教員OBなどの皆さんのことです。また学習支援ボランティアというのは、教員を目指す学生から、ボランティアとして授業の補助などに入ってもらいたくも、その中の学習指導員というのは、昨年1年間限定で、新型コロナウイルス感染症対応のために、いろいろな授業の補助などに入ってもらったものです。学生が入ったり、地域の人が入ったり、メンバーとしては重なる場合もありました。</p> <p>○家庭学習と読書は、長い期間、新潟市の課題となっているものです。学校としても解決策を講じ、課題の解決に取り組んでいきたいと考えていますが、市としても新しい方策や取組を考えて力を入れてほしいと思います。各小中学校からよい策を募集したり、成果をあげている学校の事例を参考にしたりするとよいと思います。</p> <p>⇒家庭学習習慣の定着や読書については、これまででも、新潟市配付のリーフレット等に基づいて、各学校の実態に応じてさまざまな取組を行っていただいております。今後も児童生徒の自主的、自律的、継続的な取組と保護者の協力が必要と考えます。GIGAスクール構想の着実な実施を踏まえ、新潟市として新たな取組や広報活動を行うよう検討します。</p>
---

◆施策概要

学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、児童生徒の発達段階にふさわしいキャリア教育を推進し、児童生徒が将来、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわかり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。

事業の進捗平均

3.5

◆施策を構成する事業

事業1		キャリア教育推進事業							
事業のねらいと概要		児童生徒に育てたい資質・能力を明確にしたキャリア教育の年間指導計画の改善を支援します。また、児童生徒が見通しをもち、振り返ることで新たな学びへの意欲を高めることができるキャリア・パスポートやキャリア・ノートの活用を支援します。							
R2事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円		
○小学校、中学校、高等学校でのキャリア・パスポートの活用を推進 ○中学校にキャリア教育リーフレット「中学生のキャリア教育」を配付 ○中学校、高等学校での職場体験、インターンシップの推進									
指標1	全国学力・学習状況調査児童質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した児童(小6)の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		85	85	86	86	86	3		
進捗状況	84.9	77.5							
指標2	全国学力・学習状況調査生徒質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した生徒(中3)の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		72	72	73	73	74	3		
進捗状況	71.8	67.2							
指標3	キャリア・パスポート、キャリア・ノートを活用した取組を実施している学校の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	4		
進捗状況	-	98.2							
<b>R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて</b>									
成果と課題	中学校にキャリア教育リーフレット「中学生のキャリア教育」を配付することによって、各校で職場体験等のキャリア教育の取組を実施する際に活用することができた。高等学校では、様々な職業分野で活躍している方や大学関係者との交流、講話などを行うことによって、生徒の将来のライフワークを考えるきっかけになり、進路意識を醸成することができた。また、小学校、中学校、高等学校にキャリア・パスポート(新潟市版)を配付することで、児童生徒が日々の活動を振り返って記録し、蓄積することができた。小学校6年生、中学校3年生ともに、「将来の夢や目標を持っていますか」の質問に対する肯定的な回答が、現状や指標目標を下回った。								
今後の方向性	キャリア教育リーフレット「中学生のキャリア教育」の配付や、様々な職業分野で活躍している方や大学関係者との交流、講話などを引き続き推進していく。また、キャリア・パスポートの効果的な活用方法についての研修を実施する。								

事業2		市立高等学校・中等教育学校後期課程のキャリア教育推進事業							
事業のねらいと概要		生徒の多様な能力・適性、興味・関心に応じて、社会参画の視点からキャリア教育の充実を図ります。							
R2事業計画		当初予算額	1,391千円			決算額	1,297千円		
○進路希望実現の動機付けやキャリア形成に必要な能力育成のための、生徒の体験的な学習や職業観育成の機会の設定支援 ○教員の進路指導力向上のための、キャリア教育や進路指導の好事例に触れる機会の設定支援									
指標1	高等教育機関・産業界・地域の各機関と連携した教育活動によって、キャリア発達に資する思考力・判断力・表現力が育まれたと回答した生徒の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		60	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	4		
進捗状況	-	93.0							
<b>R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて</b>									
成果と課題	本事業に関する各校の年間計画は、それぞれのキャリア教育の特色を活かしたものとなった。体験的な学習、具体的職業観育成の機会を活用したキャリア教育が展開され、総合的な探究の時間において大きな位置付けとなっている学校が2校、卒業後の具体的な進路指導に重きが置かれ、自己理解や各種試験等の準備に活用されている学校が1校である。全校において、令和4年度より実施される学習指導要領の謳う資質・能力の育成を踏まえた取組を推進している。事業内に位置付けた県外先進校視察が、コロナ禍により大幅に制約されたことにより、ICTを活用した代替を促したが、実際はそれほど行われず、県外の好事例から学ぶ機会を逸してしまっ。								
今後の方向性	新潟市高等学校等教育コンソーシアムの活用により、外部機関との連携を一層推進し、キャリア教育の充実を図る。県外先進校視察又はICT活用により好事例に触れる機会を設け、学校全体のカリキュラムマネジメントの推進を図る。								

◆推進委員からの意見・要望等

○コロナ禍によって世の中が大きく変わり、既存の職業がどんどんなくなっていく可能性があります。職場体験などで既存の職業だけでなく、若い人が新しいことを始めて成果をあげていると聞いていますので、自由な探索をしつつ、将来を歩んでいくようなスタイルについて、伝えられたらよいのではないのでしょうか。  
⇒職場体験やインターンシップでは、これまで市内あるいは地域の会社などにご協力いただきました。ご指摘いただいたように職業も多様化していますので、ベンチャー企業であったり、あるいは若者が起業したりという形で、例えば学生が起業してお店を持っていることが報道されているくらいです。多様なキャリア、多様な職業等について、今後体験できるように学校に情報を提供できると良いのだらうと思います。

◆施策概要

実感を伴った確かな学びを実現していくために、「アグリ・スタディ・プログラム」を推進します。これにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決するとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切にする児童生徒を育みます。また、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う心も育みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習の推進事業						
事業のねらいと概要		よりよく問題を解決する子ども、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切にする子ども、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う子どもを育成するため、「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を推進します。						
R2事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円	
○ASP評価サポート委員会や定例会(教育委員会、アグリパーク、農林水産部担当)の開催、ASPや教育ファーム事業の改善点の検討 ○ASP研修会の開催、GIGAスクール構想に係る活用のポイント説明								
指標1	アグリ・スタディ・プログラムに基づいてアグリパークで学習した小中学生のうち、アンケートで自然や農業への関心が高まったと回答した小中学生の割合(%) (抽出)					R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標の設定※	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100		
進捗状況	-	95.4						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	今年度は、一斉休校等もあり、アグリパークも休園の時期が長く続いた(4、5月)。その中でも、学校で役に立つ動画を公開したり、試験的にオンラインでアグリパークと教室をつないだりするなどの新たな取組も行ってきた。研修会は3回の予定のうち1回の開催(規模を縮小して)となった(本研修は体験が非常に重要な位置付けのため、オンラインのみでの開催は難しいとの判断から)。インストラクター研修では、GIGAスクール構想及び今後授業で使用することになるアプリ等を学ぶなど、これからにつながる内容を実施した。							
今後の方向性	「新潟市は、農業がさかんな市です。農業は、新潟市のじまんになると思いますか」という質問をアグリ・スタディ・プログラムを実施前と実施後に行い、肯定的評価または肯定的に変容した割合を指標とする。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定した指標)							

◆施策概要

児童生徒の学力や表現力、創造力の基礎となる読書習慣の定着を図るために、学校と家庭との連携を進めながら、発達段階に応じた手だてや環境を整えます。学校図書館が読書の楽しさを提供する「読書センター」の役割と、児童生徒が意欲と目的をもって学習に取り組むための「学習センター」「情報センター」の役割を担っていくことができるよう、各学校の取組を支援します。また、児童生徒が活字に親しみ、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞活用の条件整備を進めます。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		学校図書館支援センター事業						
事業のねらいと概要		学校図書館支援センターで学校図書館訪問や相談対応及び学校司書実務研修等を通して、学校の実情に合った支援を行います。学校貸出セット「オレンジBOX」の整備や学校貸出図書搬送システムを活用した資料提供を通して、学校図書館の利活用を支援します。						
R2事業計画		当初予算額		1,815 千円		決算額		1,157 千円
○学校図書館訪問 ○業務や資料に関する相談と『新潟市学校図書館実務マニュアル』の改訂 ○学校司書研修(新任研修を年5回予定、実務研修を年2回予定)の開催 ○学校貸出図書搬送事業、学校貸出セット「オレンジBOX」追加整備と貸出 ○学校図書館に関する情報提供 ○ホームページ等での情報発信 ○授業における学校図書館活用事例収集と相談対応								
指標1		アンケートで学校図書館支援センターによる支援が各学校の役に立っていると回答した学校司書の割合(%)					R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	4	
進捗状況	-	95.6						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	4つの学校図書館支援センターを中央図書館に集約し、授業相談や学校図書館活用に関する機能を強化した。コロナ感染拡大防止のため学校図書館訪問を新任校や要請校のみ実施(78回)し、個別支援を実現できた。新任研修5回、実務研修2回を実施し学校司書のスキルアップや業務平準化による学校図書館機能の向上を推進できた。図書館から学校等へ団体貸出(49,004冊うち宅配による搬送22,447冊)を行い、授業や読書活動を支援できた。授業における学校図書館活用事例の収集について4事例をHPへ公開し活用推進を広報できた。							
今後の方向性	R2~4で予定していた市立全校訪問をR3より再開し、現状把握と支援の充実に努める。また「GIGAスクール構想」による探究学習の変化に合わせて、研修内容や情報提供を工夫し、学校の実情に合った支援を行う。団体貸出(学校貸出図書搬送を含む)を継続し、学校図書館の利活用を支える学校貸出資料の整備を進める。							

事業2		学校図書館活用推進校事業						
事業のねらいと概要		学校図書館の「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能をより一層高めることを目的として実施します。これによって、豊かな人間性、課題設定能力、情報活用能力、表現力等の資質・能力の育成を目指します。						
R2事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		0 千円
○学校図書館活用推進校による学校図書館活用実践発表会を開催し、実践の内容を小中学校に情報提供する。								
指標1		学校図書館を活用した授業を月に2回以上行った小学校の割合(%)					R2評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		40	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	80	4	
進捗状況	37.0	99.1						
指標2		学校図書館を活用した授業を学期(前後期)に2回以上行った中学校の割合(%)					R2評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		45	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	75	4	
進捗状況	44.6	98.2						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	小学校、中学校の学校図書館活用推進校25校(小学校16校、中学校9校)が、「学校図書館年間活用計画」等を見直し、学校図書館を活用した実践に取り組むことによって、学校図書館の三つの機能(「読書センター」「学習センター」「情報センター」)を高めることができた。2月の報告会では、中学校区の司書教諭、司書が情報連携・行動連携した実践や、「情報活用能力」「問題解決能力」の育成や思考力、判断力を高めること意識して取り組んだ実践が報告された。推進校になったことで、初めて中学校区の司書、司書教諭が、情報連携・行動連携を行ったというケースが半数以上であった。今後も定期的に情報連携・行動連携が行われる体制づくりを推進していく。							
今後の方向性	令和3年度の学校図書館活用推進校は、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校を含めた36校である。各校種において「学校図書館年間活用計画」等を位置付け、学校図書館の利活用を通して、児童生徒の「情報活用能力」の育成に取り組む、特色ある実践になるよう支援していく。							

事業3		新聞活用の推進							
事業のねらいと概要									
児童生徒が新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞配備とNIEの実践についての情報提供を行います。									
R2事業計画		当初予算額		150千円		決算額		120千円	
○新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、市内8地区の小・中学校、計15校に対して、新聞活用教育で使用した新聞代を助成する。									
指標1		新聞を活用した授業を行った小学校の割合(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		アンケート実施指標設定※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	75			
進捗状況	-	95.3							
指標1		新聞を活用した授業を行った中学校の割合(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		アンケート実施指標設定※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70			
進捗状況	-	87.7							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>未来の新潟を担う子どもたちが、活字に慣れ親しみ、現実と学びを結ぶ新聞を活用した学習を通して、確かな学力を身に付けるよう、新聞活用教育を推進する目的で、指定校に選定し、各校で実践を行うと共に、その成果を各区に展開する活動を平成25年度より継続してきていることで、新聞活用教育が定着してきている。今年度も、市内8区、計15校に指定校を設置し、2か月間に渡り、2紙か3紙の新聞代を助成し、図書室等に配当した。指定校では、全ての学年で新聞教育を実施した学校が9割であった。</p>								
今後の方向性	<p>令和3年度で、指定校がほぼ2巡し、令和3年度から3巡目に入る。小学校と中学校を中心に指定してきたが、令和4年度からは、高等学校や特別支援学校への指定を学校と相談しながら模索していく。</p>								

MEMO

◆施策概要

自他を尊重する心や豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることができる児童生徒を育む教育を進めます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.8

事業1									
事業のねらいと概要		道徳教育の充実、福祉教育の充実							
生命を大切にすることや他人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識等の社会性、人間性を育てるために、問題解決的、体験的な学習や家庭・地域と連携した学習等、多様な道徳科の授業を推進します。また、自他のよさや、互いに支え合い、共に生きることの大切さに気付くことのできる児童生徒を育むために、体験的な学びを重視した福祉教育を推進します。									
R2事業計画		当初予算額			0千円		決算額		0千円
○道徳教育の一層の充実を図るために、今年度の道徳教育の各種計画の見直しを進め、令和2年度の各種計画を作成する。また、道徳教育のさらなる充実に向けた研修を自校で実施する。									
指標1	新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した児童(小6)の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		81	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85			
進捗状況	80.0	77.2					3		
指標2	新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		75	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85			
進捗状況	74.4	77.3					4		
指標3	新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した児童(小6)の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95			
進捗状況	89.9	90.1					4		
指標4	新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		91	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95			
進捗状況	90.6	92.3					4		
指標5	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100			
進捗状況	98.0	-							
指標6	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した生徒						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		97	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100			
進捗状況	96.1	-							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	各校で道徳の指導計画を見直し、それに基づいて計画的に道徳授業を行うことを通して、自他のよさや互いに支え合い、共に生きることの大切さに気付いている。特に、今年度はコロナ禍の中にあって、「友達が落ちこんでいるとき、励ましている」項目が、小中とも伸びている。一方、「自分にはよいところがある」項目が前年度よりも落ち込んだ。コロナ禍で、体験的な学習や地域とかかわりのある授業が組みにくく、実感をもって自分の有用性に気付く活動が少なかった可能性もある。令和3年度、新しい生活様式が続く中でも、その中でできる活動を充実させていく必要がある。								
今後の方向性	令和3年度は、中学校も、改訂された教科書が使用される。年度当初に、各校で各種計画の見直しを進める。また、いじめに正対した授業づくりをすすめることで、いじめは、どんな理由があってもいけないという思いを限りなく100パーセントに近づけていく。								

◆施策概要

児童生徒一人一人が社会の一員であることを自覚し、他者との望ましい関係を築き、高みを求めて自立する姿を目指します。そのために、子ども一人一人の成長を促す生活指導に取り組み、めあてをもち、自己決定し、自主的に行動する「自律性」と、互いに認め合い、支え合い、高め合う「社会性」の育成を図ります。また、いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導や、悩みや問題を抱える子ども一人一人に対応する課題解決的な指導に組織的に取り組みます。

事業の進捗平均  
3.8

◆施策を構成する事業

事業1		自律性と社会性を育む生徒指導の推進事業						事業の進捗平均	
事業のねらいと概要		「自律性と社会性を育む生徒指導」の推進に向けて、教職員への研修を実施します。授業や特別活動において「自律性」と「社会性」の育成を推進するためにリーフレット「新潟市の生徒指導」の活用を促進し、子ども一人一人の成長を促す生徒指導に取り組みます。							
R2事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円		
○「自律性と社会性を育む生徒指導」研修会の実施 ○計画訪問等での、ガイドブックを活用した指導の実施									
指標1	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人とあいさつしたり、言葉をかわしたりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		86	86	87	87	88	4		
進捗状況	85.2	86.0							
指標2	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活は楽しい」の肯定的な回答の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		92	92	93	93	94	3		
進捗状況	91.3	91.6							
指標3	新潟市生活・学習意識調査の質問「友達の良いところを見つけたり、友達が落ち込んでいるとき、はげましたりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	90	91	91	92	3		
進捗状況	89.1	89.8							
指標4	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活で、友達と力を合わせて学習したり、活動したりしています」の肯定的な回答の割合						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		92	92	93	93	94	4		
進捗状況	91.9	92.6							
指標5	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人から話やアドバイスを聞いて、分かったり、できたりすることがよくあります」の肯定的な回答の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		69	69	70	70	71	4		
進捗状況	68.5	72.1							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	初任者から中堅職員まで、系統立てた研修を行い、それぞれのステージにおける理解を深めた。「新潟市の生徒指導」リーフレットの活用を進め、生徒指導の視点に基づいた授業と特別活動の実践を通じて、児童生徒の自律性と社会性の育成を図った。特に小学校において学級が落ち着かない様相が見られた。								
今後の方向性	「新潟市の生徒指導」リーフレットを改訂し、学級が落ち着かないという現状改善に向け、ルールとリレーションのバランスを重視した生徒指導の推進を図る。								

※指標の対象は、小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒。

事業2		いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業							
事業のねらいと概要		いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導を推進するために、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」の活用促進や「スクールカウンセラー」の積極的な活用を図ります。いじめや不登校等において、課題解決的な指導が必要な対応では、各区教育支援センターや教育相談センターを中核とする各区教育相談室との連携により、組織的にいじめ・不登校の対応を図ります。							
R2事業計画		当初予算額		566 千円		決算額		404 千円	
○いじめ・不登校の適切な対応のため、総合教育センターと連携した教職員研修の実施 ○「いじめ防止市民フォーラム」の実施 ○不登校に係る学校訪問の実施									
指標1	いじめの解消率(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		97	97	97	97	97	4		
進捗状況	95.6	97.2							
指標2	不登校傾向児童生徒の解消率(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	4		
進捗状況	27.9	51.0							
指標3	不登校児童生徒のうち学校内外の機関から相談・指導等を受けた割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	3		
進捗状況	63.0	57.0							
指標4	スクールカウンセラーが配置されたことで効果がみられたと回答した学校の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		100	100	100	100	100	4		
進捗状況	98.0	100							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>不登校対応は従来の不登校発生率から、予防的な対応の成果として「不登校傾向児童生徒の解消率」、課題解決的対応として「不登校児童生徒のうち学校内外の機関から相談・指導等を受けた割合」の2つに分けて、次年度に向けた新たな指標を設定した。</p> <p>いじめの解消率が前年度と比べ上昇しているのは、「いじめ初期対応ガイドブック」が適切に活用され、いじめの芽の小さいうちに解決できていることが要因である。子どもの発達段階に応じたいじめの知識理解を徹底し、いじめの案件自体を軽減させていくことが今後の課題である。</p> <p>進捗状況の現状として示した63.0%の値は、適応指導教室や相談室登校、保健室登校の数を含めた「別室登校数」をカウントして数値化していたが、R2年度の調査の際に適応指導教室に通っている生徒の数を正確に把握することができないことがわかり、「別室登校数」を現状値から除いた場合、57.2%になる。</p>								
今後の方向性	<p>「不登校初期対応ガイドブック」にもとづいた初期対応の一層の充実を図る。また、単に学校復帰だけを目標とせず、児童生徒の社会的自立を目指して、広く外部機関とかかわりをもたせるための支援を進めていく。</p> <p>いじめの未然防止のための道徳・特別活動プロジェクトチームを立ち上げ、授業の事例集を作成し、全市の小中学校に配付した上で、授業に活用できるようにする。</p>								

※ いじめの解消率は、いじめと認知した中で解消したと判断した割合で、一定の解消が見られてから3か月経過した段階で判断します。いじめの解消率を算出する時点において、認知したいじめが、いじめの解消と判断できる相当期間(3か月)に満たない場合があるため、指標が100%になっていません。

※不登校傾向児童生徒とは、年間の欠席日数が30日に満たないが、学校が「不登校傾向がある」と判断した児童生徒です。(新潟市独自の取組)

※不登校児童生徒とは、病気や経済的な理由等を除いて、年間の欠席日数が30日以上となる児童生徒です。

※スクールカウンセラーの活用を図り、一つ一つの事案の確実な改善を図ります。

◆施策概要

自然体験や文化・芸術活動などの体験活動を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育みます。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		子ども体験活動の実施						R2評価	
事業のねらいと概要									
<p>多くの子どもが様々な自然や文化・芸術に触れることができるよう、土日や長期休業の期間を中心に、自然体験活動やものづくり等の体験型事業を継続して実施します。</p>									
R2事業計画		当初予算額		1,868 千円		決算額		767 千円	
<p>○ものづくりなどの体験活動 ○集団活動による、異学校異学年交流や地域の大人たちとの交流</p>									
指標1	参加者の事業に対する肯定的な回答の割合 (%)						R2評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	95	95	95	95			
進捗状況	94	97.9					4		
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>コロナ禍においての「公民館講座の実施基準」を作成し、6月以降は講座実施を再開し83講座を実施した。通常は夏休み期間中に多くの講座を実施しているが、今年度は学校側の日程等が不確定であったため、やむなく中止とした講座も多くあったが、自然体験やものづくり体験などの実施を通じて、子どもたちの健全な成長に寄与することができた。</p>								
今後の方向性	<p>引き続きコロナウイルス感染防止へ配慮しながら、子どもたちの優しくたくましい心を育む自然体験やものづくり体験、地域の多世代交流等の講座実施することで、青少年の健全育成を促進していく。</p>								

※体験内容が変わっても、参加した多くの子どもたちにとって有意義な体験になることを目指します。

事業2		優れた音楽・芸術に触れる機会の提供						R2評価	
事業のねらいと概要									
<p>優れた音楽や文化・芸術に触れる機会を提供し、体験を通して、豊かな心を育みます。</p>									
R2事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		0 千円	
<p>○「こころの劇場」招待公演の開催 ○文化芸術による子どもの育成事業 巡回・派遣公演</p>									
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>「こころの劇場」招待公演が新型コロナウイルスのために劇団側から中止連絡があり、開催できなかった。 「芸術家の派遣・巡回公演事業」、及び第1次補正予算事業「芸術の機会創出事業」を広報し、参加応募校を文化庁に推薦することによって、小学校5校、中学校1校の延べ2,817人が芸術家から直接指導を受けることができ、演奏や表現の技術の向上に寄与した。</p>								
今後の方向性	<p>「こころの劇場」招待公演について、令和3年度はオンラインでの開催を検討中と劇団から連絡があった。今後、確定したら各校へ周知を図る。 「芸術家の派遣・巡回公演事業」に、小学校9校中学校2校の応募校を文化庁に推薦し、延べ4,425人が芸術家から直接指導を受ける予定である。</p>								

◆施策概要

学校と家庭・地域・大学などが連携し、運動の大切さを知り、楽しさを味わうことのできる環境を整え、児童生徒の健やかな身体を育みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		<b>「体力向上ジャンプアップ」推進事業</b>						
事業のねらいと概要		小中学校は、体力テスト結果等から体力実態を明らかにし、体力向上の取組を行います。この取組を集約し、情報提供を行います。						
R2事業計画		当初予算額	5千円			決算額	14千円	
○各学校の体力向上の取組状況を集約して、体力向上ジャンプアップとして冊子(データ)としてまとめ、各学校の取組に生かす。								
指標1	全国体力・運動能力調査で全国平均値を上回った項目の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		85	85	85	85	85		
進捗状況	85	-						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の広がりにより、令和2年9月末まで学校における運動制限が大きく、体力向上ジャンプアップの作成を見送った。10月より、各学校での体力向上の取組を再開したが、現状を考え体力実態についての測定依頼は行えなかった。							
今後の方向性	来年度は、体力テストの再開、体力向上ジャンプアップシートの作成を行い、運動・スポーツへの積極的な取組を進める。							

事業2		<b>運動大好きプロジェクト</b>						
事業のねらいと概要		児童生徒の体力向上指導者養成研修(教員研修センター主催)等へ教員を派遣します。新潟市体育指導者講習会で同様の研修を行い、教員の資質向上を図り、児童生徒がより運動好きになるように努めます。また、全国運動習慣等調査の結果を分析し、情報提供を行います。						
R2事業計画		当初予算額	180千円			決算額	0千円	
○スポーツ庁主催:体育、保健体育指導者力向上研修へ3名派遣する。 ○上記についての伝達講習会などの研修会を実施する(小学校幼稚園3回、中学校1回)。 ○「学校体育のあしあと」の編集、データ化を行い、市立学校へ配付を行う。								
指標1	全国運動習慣等調査で「運動が好きですか」に対して肯定的な回答をした生徒(中2)の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		85	85	85	85	85		
進捗状況	85	-						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の広がりにより、令和2年9月末まで学校における運動制限が大きく、スポーツ庁の研修が中止となり、市内での伝達講習を行えなかった。「学校体育のあしあと」については、各体育関係団体の事業やオリンピックパラリンピックムーブメント全国展開事業の結果等を掲載し、全学校に配付を行うことができた。							
今後の方向性	来年度のスポーツ庁主催の参集研修には参加が難しいが、それに代わる研修に参加したり、優れた体育、保健体育実践者からの講習を企画したりして、運動好きの児童生徒の増加を目指す。							

◆施策概要

子どもが生涯にわたって心身ともに健康に生き抜く力を育むために、自らの健康に関心を持ち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう支援します。また、子どもが、バランスのよい食事や正しいマナー、食べ物の大切さなどを理解し、望ましい食習慣を身に付けられるよう、家庭と連携した食に関する指導を推進します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.7

事業1		児童生徒の生活習慣病予防対策事業							
事業のねらいと概要		児童生徒が、自らの健康や生活習慣病予防に対する意識を高め、子どもの頃から望ましい生活習慣を築くことにより、生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、定期健康診断に加え、小学校4年生と中学校1年生の希望者に生活習慣病健診を実施し、健康教育の一層の充実を図ります。							
R2事業計画		当初予算額		8,151 千円		決算額		727 千円	
○体の状態を客観的に把握し、生活習慣の改善につなげられるよう、小学校4年生、中学校1年生の児童生徒のうち希望者に対して健診を実施する。									
指標1	肥満傾向の児童生徒の割合(%) ※減少指標目標						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		7.32	7.32	7.32	7.01	7.01	2		
進捗状況	7.32	8.08							
指標2	痩身傾向の児童生徒の割合(%) ※減少指標目標						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		2.43	2.43	2.43	2.41	2.41	3		
進捗状況	2.43	2.58							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	肥満傾向の児童の割合は前年度よりも0.76ポイント増加、痩身傾向の児童生徒の割合は微増となった。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小4と中1の希望者に実施する生活習慣病健診については、令和2年度は中止としたが、予防啓発リーフレットを配付し、肥満・痩身の予防対策の事業を継続して実施した。								
今後の方向性	運動不足や栄養摂取の偏り、不規則な生活などによる生活習慣病を防ぐため、引き続き、早期からの啓発活動とともに、よりよい生活習慣を身につける機会となる生活習慣病健診を実施する。								

事業2		児童生徒のむし歯・歯周疾患予防対策事業							
事業のねらいと概要		小中学生のむし歯・歯周疾患を予防する対策を実施します。							
R2事業計画		当初予算額		7,665 千円		決算額		6,375 千円	
○園児期、学齢期のむし歯予防のため、フッ化物洗口を実施する。 ○学齢期のむし歯、歯肉炎予防のため、巡回歯科指導を実施する。									
指標1	中学1年生一人平均むし歯(う歯)本数 ※減少指標目標						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		0.37	0.36	0.35	0.34	0.33	4		
進捗状況	0.38	0.32							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	フッ化物洗口について、平成24年度に取組を開始して以来、毎年10校園ずつ取組を拡大し、令和2年度には、小学校では全校で実施する態勢を整えたが、一部の学校では、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し実施を見送った。								
今後の方向性	感染症予防に努めつつ、引き続きフッ化物洗口・巡回歯科指導を実施していく。								

事業3		食育推進事業							
事業のねらいと概要									
学校給食に関する研究を行う「研究推進校」を指定し、学校給食への理解を深め、家庭や地域と連携しながら食に関する指導を推進します。また、スクールランチ実施校には、栄養士資格保有者を派遣し、食育指導を行います。									
R2事業計画		当初予算額			384 千円		決算額		106 千円
○市内小学校中学校各2校を研究推進校に指定し、児童生徒が食に関する知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、家庭や地域と連携して食に関する指導を行う。 ○中学校スクールランチ実施校に栄養士を派遣し、食育指導を行う。									
指標1		食育指導者の派遣校数					R2評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		8	21	23	25	27	2		
進捗状況	16	6							
指標2		児童生徒の朝食欠食率(%) ※減少指標目標					R2評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		1.90	1.85	1.80	1.75	1.70	3		
進捗状況	1.93	2.01							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	令和元、2年度は、黒崎中学校・黒崎南小学校、光晴中学校・豊栄南小学校が食育研究推進校に指定され、取組を展開した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインを活用するなどして、取組事例についての研修会や報告、フォーラムを行うなどして、市内全校で共有した。学校と家庭、地域が連携した各種の取組を通じ、食の大切さやバランスの良い食事について、児童生徒の理解が深められた。 食育指導者の派遣については、感染拡大防止に留意しながら、後期から取組を再開した。朝食の大切さやスポーツ栄養と食事などをテーマとした講演会を6校で計16回開催し、延べ約1300人に対し食育指導を行った。								
今後の方向性	令和3、4年度は、山潟中学校・桜が丘小学校、小須戸中学校・小須戸小学校が食育研究推進校として取組を進める。引き続き、各校での取組を市内全校で共有し、学校・家庭・地域の連携した取組を広めるほか、スクールランチ実施校を中心に、食育指導者を派遣して、食事の大切さやバランスのとれた食事のあり方などについて指導を行うなどして、食育を推進する。								

事業4		学校給食の充実							
事業のねらいと概要									
学校給食においては、米飯を基本とし、地域の食材を使った栄養バランスのよい日本型の食事を推進します。									
R2事業計画		当初予算額			0 千円		決算額		0 千円
○学校給食で使用する地域の農産物を生産者から直接学校や給食センターに納入してもらったり、納入業者が学校給食用として仕入れて納入できる仕組みを構築する。 ○生産者と児童生徒の交流を行い地域の食文化や農業への理解を深める。									
指標1		地場産農林水産物の使用率(%)					R2評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		17.0	17.1	17.2	17.3	17.4	2		
進捗状況	16.9	14.7							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	農林水産部や区、生産者団体などの関係団体の協力も得て、市内産農林水産物の使用を推進したが、夏季の天候の影響から施設によっては安定して仕入れることができず、使用率は目標に届かず、14.7%であった。								
今後の方向性	引き続き、庁内外の関係者との連携協力のもと、給食食材としての安定供給につながる関係づくりを強化し、地場産農林水産物の使用の拡大に努める。また、給食を通じて、子どもたちが、食物を大事にし、食物の生産等にかかわる人々への感謝する心を育むとともに、地域の産物や地域の特性を生かした食生活等を理解し尊重する心を持てるように指導を展開する。								

◆施策概要

子ども・若者に関する相談及び助言、支援事業などを実施し、自立に向けた取組を行います。また、街頭育成活動や青少年関係団体の活動への支援を行うとともに、公民館で、引き続き青少年が安全で自由に過ごすことができる場を確保し、青少年のための健全な環境づくりを進めます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.5

事業1		若者支援事業							
事業のねらいと概要		新潟市若者支援センターで、若者の社会的自立・職業的自立に向け、若者が自分に自信をもち社会性を身に付け、夢や目標に向かって動き出すことを支援します。また、若者支援センター及び地域で活躍できる若者支援者を養成します。							
R2事業計画		当初予算額	5,647 千円				決算額	4,784 千円	
○継続支援者の終了に向けての支援 ○若者支援者養成研修会の開催									
指標1	継続支援終了者の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		30	41	44	47	50	3		
進捗状況	35	28.2							
指標2	若者支援者養成研修会参加者数						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	166	4		
進捗状況	61	101							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	継続支援者の終了者の割合については、新型コロナウイルス感染症の影響による万代市民会館の休館等に伴い、若者との面接相談、居場所事業、自立支援事業が実施できない状況にあったが、丁寧な相談や支援に努め、ほぼ目標を達成した。また、若者支援者養成研修参加者数については、若者支援者養成講座及びユースアドバイザーの研修を実施し、目標を上回る成果を達成した。								
今後の方向性	次年度も若者支援センターの相談・居場所・事業の機能を高め、若者の社会的・職業的自立に向けての支援を目指すとともに、若者支援者の更なる養成を図っていく。								

事業2		青少年健全育成事業							
事業のねらいと概要		市内の繁華街を中心とした街頭育成活動や非行防止キャラバン活動などを通して、青少年の非行・被害の未然防止に取り組みます。また、各地区青少年育成団体等の活動支援や「わたしの主張大会」の取組を推進し、青少年の健全な成長を支える地域力の活性化を図ります。							
R2事業計画		当初予算額	2,788 千円				決算額	1,834 千円	
○街頭育成活動 ○わたしの主張大会開催									
指標1	街頭育成活動における1回当たりの声掛け数(回)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		3.1	5.2	5.5	5.8	6.0	2		
進捗状況	4.6	2.7							
指標2	わたしの主張大会応募学校数・団体数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		26	27	28	29	30	1		
進捗状況	25	9							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	わたしの主張新潟市地区大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、作文の書類審査で行った。市内602名の作品の中から9団体の応募があった。この取り組みを通して、中学生は自分や友達、家族、学校生活や地域社会を見つめ直し、社会の一員としての自覚を持ち、社会をよりよくしていこうとする意欲や実践力を高めた。応募数が少なかったことが課題であるが、感染症拡大により、学校に時間的余裕がなかったことが原因である。 街頭育成活動は、感染症の影響により、1か月の活動休止や声掛けを自粛したことで声掛け数は昨年度の6割程度だった一方、育成員の体験活動事業には昨年度以上の一般参加者の応募があり、事業の広報につながった。								
今後の方向性	わたしの主張新潟市地区大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、例年通り発表会を実施する予定である。 街頭育成活動については、青少年育成員の安全を第一に考え、感染状況を注視しながら、活動方法を工夫していく。声掛けについては状況に応じて慎重に行う。								

※声掛けを積極的に行うことで、非行等の未然防止につなげます。

※学校や育成協からの応募数を増やすことにより、より多くの子どもの参加を促し、学校内や地域での取組を活性化します。

事業3		青少年の居場所づくり事業	
事業のねらいと概要			
<p>子どもたちが安全で自由に過ごすことができるよう、公民館の一室または共有スペースを「子どもの居場所」として開放します。また、各図書館で青少年向けの図書を集めた「ティーンズコーナー」と学習や読書に利用できる席を設置します。</p>			
R2事業計画	当初予算額	62 千円	決算額
<p>21 千円</p> <p>○公民館の講座室やフリースペースを「子どもの居場所」として開放  ○夏休みなどの長期休業中の学習室の開放や、映画上映などの単発イベント実施を通じての居場所提供  ○青少年向けの資料を収集した「ティーンズコーナー」の設置</p>			
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて			
成果と課題	<p>子どもたちが安心・安全に過ごせる居場所として、公民館に学習室やフリースペースを市内19公民館に設置。コロナ禍において、上半期のほとんどは利用自粛となったが、新しい生活様式を踏まえた感染防止対策をとった上で、下半期は18館が再開。放課後や休日、長期休業期間中など、行き場のない子どもたちの居場所を提供することで、青少年の健全育成に寄与した。</p> <p>図書館の「ティーンズコーナー」に同世代の子どものおすすめの本の紹介文や図書の展示を行い、居場所の充実に取り組んだ。また、距離を保つため学習や閲覧の座席を少なくし、安心・安全に利用できる環境を提供することができた。</p>		
今後の方向性	<p>引き続きコロナウイルス感染防止へ配慮し、青少年が安心して利用できる居場所環境を提供することで、青少年の健全育成を推進していく。</p> <p>各図書館で青少年向けの資料を収集した「ティーンズコーナー」を設置する。</p>		

MEMO

◆施策概要

未来の新潟を担う子どもたちが、自分たちの住む郷土新潟を広く知り、深く愛せる人になるよう、学校において地域学習を推進するとともに、公民館においても地域の文化や伝統を体感できる活動を推進します。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		学校における地域学習の推進	
事業のねらいと概要		学校において、地域の特色を調べたり、発信したりするなどの活動を行い、地域に対する誇りや地域を愛する心を育みます。	
R2事業計画	当初予算額	0千円	決算額
○総合的な学習の時間に、地域への愛着を深める単元を全小中学校において、指導計画に位置付けて実践する。			
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて			
成果と課題	市立小学校・中学校の全てが、地域への愛着を深める「大好きにいがた」という単元を指導計画に位置付けて実施した。コロナ禍の中にあって、地域の中での学習活動が難しい面があったが、地域人材のゲストティーチャーの数や回数を絞ったり、感染対策を徹底したりと様々な工夫をしながら、地域への愛着を深める活動を確実に推進した。例えば、地域の祭りの木やりを児童自ら考えたり、地域の特徴を基にしたスイーツを地域のお菓子屋さんと共同開発するなど、その学校らしい地域への愛着を深める学習活動が展開された。		
今後の方向性	GIGAスクール構想により整備された一人一台情報端末と高速ネットワークを積極的に活用する。そのことで、地域のよさを写真や動画で撮り、メディアで発信するなどの新しい表現方法が増えていくと考えられる。また、ICTを活用することで、地域の良さを発信する対象もより広がっていくことが考えられる。他の地域と交流することで、自らの地域への誇りや愛着がより深まることも考えられる。		

事業2		伝統文化の体験学習					
事業のねらいと概要		子どもたちが、地域や日本の伝統文化を体験するための学習の機会を設けます。					
R2事業計画	当初予算額	1,340千円	決算額				
○地域の歴史や伝統文化を学習・体験							
○地域の魅力を学び、地域への愛着を育む							
指標1	伝統文化の体験学習事業の参加者数					R2評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
指標目標		1,200	3,000	前年度以上	前年度以上	6,400	進捗
進捗状況	6,293	1,906					前年度比
							4
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて							
成果と課題	伝統文化の体験学習は、地域のまつり等の規模の大きいイベントと連携している企画も多く、新型コロナウイルス感染拡大防止の一環でイベントが中止となる中、多くの講座が中止となった。そのような中、公民館は新しい生活様式を踏まえ、コロナ禍においての「公民館講座の実施基準」を作成し、6月以降は講座実施を再開。30講座を実施し、子どもたちへ地域の伝統文化を学ぶ機会を提供するとともに、地域愛醸成へ寄与することができた。						
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染防止へ配慮しながら、地域の歴史や伝統・文化を学び、体験できる機会を提供し、次世代を担う子どもたちの地域への愛着を育んでいく。						

◆施策概要

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う取組を実施します。我が国の歴史や文化、伝統などに対する理解を深めるとともに、広い視野をもって諸外国の人々と互いの文化、習慣、価値観などを理解し合い、信頼関係を築きながら共に生きていく資質・能力を育成します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
4.0

事業1		外国語指導助手(ALT)配置事業						
事業のねらいと概要		「英語を用いて何ができるようになるのか」という観点から、コミュニケーションの場面、状況や目的を明確に設定した言語活動を通して、コミュニケーション能力を育成します。外国語指導助手(ALT)を全ての市立小中学校、市立中等教育学校、市立高等学校に配置することで、英語でコミュニケーションを図る必然性をもたせます。						
R2事業計画	当初予算額	50,094 千円	決算額	46,987 千円				
○市立全小・中・高・中等教育学校へのALTの計画的な配置 ○ALTの資質向上に向け定例研修会を実施								
指標1	イングリッシュセミナー参加生徒の振り返りにおける満足度(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		
進捗状況	-	-						
指標2	市雇用ALT受入報告書における学校の満足度(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	-	75					4	
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、外国語教育に係る研修については、軒並みオンラインによる研修となったが、ALTについては、毎月、2グループに分け、密を避けた上で、対面による研修とした。新学習指導要領の趣旨とともに、指導と評価の一体化に係る情報をALTと共有することで、ALTが学校を訪問する際に、アシスタントとしてサポートしたり、アドバイスをしたりすることができた。 ALTの効果的な活用を通じて生徒が英語を使う機会を増やすことが求められているにも関わらず、本市では人数が大幅に削減された。英語を使う機会を減らすことなく、効果を上げる工夫が求められる。							
今後の方向性	児童、生徒が英語を使う機会を増やすために、外国語担当教諭とALTとの連携を密にする必要がある。今後行う研修について、両者が参加し、意見共有できるような場面を多く設定していく必要がある。 ※(R2)にアンケートを実施し目標設定する指標)指標1の指標目標については、イングリッシュセミナーの中止により、アンケートの実施ができず、次年度に持ち越し見込みである。							

事業2		国際交流推進事業						
事業のねらいと概要		国際社会に貢献する青少年を育成するとともに、本市と諸外国との友好親善を図るため、姉妹・友好都市等の相互交流を行います。						
R2事業計画	当初予算額	2,632 千円	決算額	0 千円				
○派遣:ロシア ハバロフスク市・ビロビジャン市(児童生徒15名・引率者3名) ○受入:中国ハルビン市(児童生徒10名・引率者3名)、韓国ウルサン広域市(児童生徒10名・引率者3名)								
指標1	海外訪問に参加した児童生徒のうち、「訪問の経験を今後に生かすことができる」と回答した割合(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100		
進捗状況	-	-						
指標2	国際子どもフォーラムに参加した児童生徒のうち、「今後も諸外国の人々と積極的にかかわりたい」と回答した割合(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100		
進捗状況	-	-						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、相互の訪問交流は、中止となった。そのため、指標については、評価できない状況であった。しかし、今年度、オンラインによる相互交流を試験的に行うことができた。来年度も相互の訪問交流は難しいため、今年度の成果を基に、新しい形の交流事業を検討していく。							
今後の方向性	国際課と共に、オンラインによる交流事業を新たに立ち上げる。今まで交流都市の3か国との交流が主であったが、オンラインの交流により、さらに交流国を増やし、活発な国際交流ができるようになった。来年度は、その初年度として、より国際交流を推進していく。							

事業3		外国語教育支援事業							
事業のねらいと概要									
小学校3年生から高等学校3年生までの10年間の外国語教育についての研修等を実施し、コミュニケーションを図る目的、場面、状況を明確に設定した言語活動を取り入れた「児童生徒にとって分かる・できる授業」を推進します。									
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○小中高連携をテーマにした授業改善の研究と公開授業の実施 ○「外国語教育マネジメント通信」を通じた好事例等の情報発信 ○外国語教育マネジメント研修の実施									
指標1	各種研修(外国語教育マネジメント研修等)における参加者の満足度(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	85	4		
進捗状況	-	85.0							
指標2	児童の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80	4		
進捗状況	-	84.2							
指標3	生徒の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80	4		
進捗状況	-	78.6							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	今年度より、小学校5、6年生において、外国語が教科化され、パフォーマンステスト等による総括的評価を実施することとなった。昨年度「指導と評価の一体化に係る総括的評価の計画」の新潟市教育委員会プランを発出した。これにより、大きな混乱なく、初年度を迎えることができた。今後は、各校の実態に合わせ、自校化することが求められる。 中学校では、外国語教育マネジメント通信や研修会を通じて、授業におけるICTの有効な活用法等について情報共有を行い、教職員の授業力向上に努めた。 令和3年度より新学習指導要領が全面実施を迎える。単語数の倍増、現行では高等学校で扱われている文法事項が中学校で扱われる等、指導内容が増える。「英語を用いて何が出来るか」という視点から、CAN-DOリストを活用し、単元を精選するなどし、指導と評価の一体化が求められる。								
今後の方向性	市小学校教育研究協議会(市小研)と中学校教育研究協議会(中教研)と連携を図り、新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践を好事例として、情報共有する。パフォーマンステスト等総括的評価に係る資料を共有するなどし、1校あたりの外国語教員の負担を軽減し、指導と評価の一体化を推進していく必要がある。								

◆推進委員からの意見・要望等

○事業3指標2・3にある、外国語の学習が分かる肯定的評価の割合について、指標3では78.6パーセントの中学生が肯定的に回答しています。一方で、学習実態調査の結果から、新潟市の場合には、平均が高いわけではありません。前者はALTとか会話的なこと、後者はテスト的なことであることは分かるのですが、今後の英語教育の支援について、お考えがあれば教えてください。  
 ⇒実際に分かるという自己評価と、テストなどでできるというものは乖離があるというのは事実かもしれません。そして、新潟市の傾向として全体的に外国の方に積極的に話しかけようとする、コミュニケーションという点では、やや奥ゆかしい面があるかと思っています。

今後の英語、小学校の外国語教育については、加配教員として外国語専科の方も学校に在籍しており、その方を中心とした研修などを行ってきました。その結果、外国語専科の方に頼り切ってしまうというデメリットもあります。  
 今後、担任を含めた先生方を対象にした外国語の研修なども増やしていく必要があると感じており、最新の情報、評価の仕方、授業スタイルのことなど、情報を発信していきたいと考えています。

◆施策概要

グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力を育成するために、ICT機器の積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を図り、共に学び、互いに伝え合う授業を推進します。また、プログラミング的思考を育む授業づくりを推進します。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1-①		学校教育情報化推進事業							
事業のねらいと概要		児童生徒が、学びやコミュニケーションのツールとしてICT機器を活用できるよう、学校の指針となる計画を作成して普及を図るとともに、必要な環境の整備を図ります。							
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○新潟市学校教育情報化推進委員会(仮称)の組織立ち上げと運営 ○新潟市GIGAスクール構想のイメージの周知と実現に向けた計画的な環境整備									
指標1	新潟市学校教育情報化推進委員会(仮称)の活動						R2評価		
Ⅲ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		組織立ち上げ計画作成	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備			
進捗状況	-	組織立ち上げ							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	GIGAスクール構想の実現に向けて、教育委員会内の連携を図る場を設定することができた。毎週水曜日に、学務課、施設課、学校支援課を中心に、内容に応じて、教育次長や他課も同席して協議する組織を立ち上げた。新潟市GIGAスクール構想のイメージを教育委員会全体で共有するとともに、環境整備・初期設定における諸課題について各課が連携しながら解決することができた。 次の3つのことを中心に、教育委員会全体で課題解決を図る。①高速ネットワーク網の増強・整備 ②ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」授業改善と研修の充実 ③ICT支援員の配置やポータルサイトの活用による教職員の支援								
今後の方向性	GIGAスクール構想の実現に向けて、学校園の実態を把握するとともに、教育委員会全体で連携を図りながら課題解決に取り組んでいく。ポータルサイトの活用や広報等により、本事業についての理解を広めていく。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

事業1-②		タブレット等ICT活用に係る教職員研修							
事業のねらいと概要		タブレット等のICT機器を適切に活用した学習活動の充実と情報活用能力の育成を目指し、授業における活用方法等についての研修会を実施します。							
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○ICT活用に係る教職員研修の実施 ○研修会後のアンケート実施と結果の分析・活用									
指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみたい」と回答した参加者の割合(%)						R2評価		
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-	95					4		
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	タブレット端末は、12月までに各校学級数分が配備され、年度末までに授業担当者分が追加配備された。ネットワーク環境の整備は、12月までに約半数の学校に整備され、3月中旬には全校が整備された。それらの環境のもと、令和2年度は、8月に全体研修会を実施し、その後毎月のように教職員研修会を、オンラインで実施した。2月に実施したパイロット校実践報告会では、4校での具体的な取組内容について、情報共有を図ることができた(アンケートの回答(指標1))。 研修会では、東北大学の堀田教授をはじめとする著名な講師の方々から、導入期の取組について指導助言をいただくことができた。								
今後の方向性	令和3年度は、ICT支援員やポータルサイトの活用により日常的に各校での有効な実践例について適宜情報共有を図るとともに、パイロット校における実践報告会や研修会を実施する。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

事業1-③		プログラミング教育に係る教職員研修						
事業のねらいと概要		プログラミング的思考を育むための学習活動の充実のために、実践例や指導方法についての研修会を実施します。						
R2事業計画	当初予算額	0千円			決算額	0千円		
○プログラミング的思考を育むための教職員研修の実施 ○研修会後のアンケート実施と結果の分析・活用								
指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみよう」と回答した参加者の割合(%)					R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		
進捗状況	-	-						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	プログラミング教育について、令和2年度から全面実施となった小学校を中心に、使用教科用図書に沿った年間指導計画や実践事例を全校に提供した。しかし、感染症対策のため、総合教育センターの研修会は実施することができなかった。来年度から全面実施となる中学校において、実践するための教材(micro:bit等)の整備と実践例などの情報共有を図っていく。							
今後の方向性	新潟市教育研究協議会・中学校教育研究協議会の情報教育部や総合教育センターと連携しながら、指導スキルが発揮されるような学習環境の整備に努める。							

事業1-④		ICT機器を活用した学習活動の充実						
事業のねらいと概要		コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通して、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。						
R2事業計画	当初予算額	0千円			決算額	0千円		
○小中学校における「情報活用能力を育むためのICTを活用した授業」「情報モラルを向上させるための授業」の実践 ○コンピュータなどのICTを使用する授業の実践								
指標1	「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒が情報活用能力を育むために、ICTを活用した授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合(%)					R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		96	96.5	97	98	100		
進捗状況	95.7	98.8					4	
指標2	「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒の情報モラルが向上する授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合(%)					R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		96	96.5	97	98	100		
進捗状況	95.7	97.6					4	
指標3	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした児童(小6)の割合(%)					R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90		
進捗状況	22.9	42.9					4	
指標4	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「1・2年生のときに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした生徒(中3)の割合(%)					R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90		
進捗状況	22.3	27.4					4	
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	「情報活用能力の育成」「情報モラルの向上」などについて、教職員の指導スキルを高めるために、毎月のように研修会を実施した。また、「一人一台端末」等のICT機器の環境整備に努めるとともに、教職員の意識の醸成を図ったため、指標3・指標4がやや向上した。教職員一人一人が自信をもってICTを活用した実践ができるよう、ICT支援員を活用しながら、スキルを高めるためのニーズに応じた取組を行っていく。							
今後の方向性	今後、ICTを活用した協働型・双方向型の授業が実践されるよう、更なる学習環境の整備と教職員の意識の醸成のために関係課で連携して取り組んでいく。							

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

◆推進委員からの意見・要望等

○教員の方々が有効に活用していくための教育・研修等、実施計画の評価の中から読み取ると、いろいろな課題が改めて見え始めてきているのではないかと考えています。その辺の課題について、聞かせていただけますでしょうか。  
⇒GIGAスクール構想が始まったばかりで、課題が見えてきづらい面もありますが、現段階での課題は、先生方あるいは学校による活用の温度差や技術差が課題になっていると思います。その点を埋めるべく、研修を行ったり、好事例を紹介したり、ホームページで資料等を発信したりすることで、先生方が授業の中で当たり前のようにタブレットを用いた授業を自信をもって展開できるようにしていかなければならないと考えています。

◆施策概要

社会の変化や新たな課題に適切に対応できる力を育むために、持続可能な開発目標（SDGs）達成を目指した、持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）を推進し、様々な問題について考え、立ち向かい、解決するための学びを推進します。環境教育、国際理解教育等の持続可能な発展に関わる諸問題に対応する個別の分野にとどまらず、環境、経済、社会の各側面から総合的に取り組む教育活動の一層の充実を図ります。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

4.0

事業1		持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業							
事業のねらいと概要		現代社会における様々な問題を、自らの問題としてとらえ、身近なところから取り組むことで、持続可能な社会づくりに必要な価値観や資質・能力を育成するため、ESDの推進を行います。							
R2事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円		
○ESDの自校の教育計画への位置付けや見直しを支援する。									
指標1	ESDを自校の教育計画に位置付けている学校の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100			
進捗状況	90	97					4		
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	ESDを自校の教育計画に位置付けている学校の割合は97%と非常に高い状況にあることが改めて分かった。また、ESDを教育計画の中心に据えて、充実した取り組みを行っている学校も徐々に増えてきている。								
今後の方向性	全ての学校が自校の教育計画へESDを位置付けるとともに、見直しを図ることで学びの質の向上につながるよう、呼び掛けや必要な情報提供等を行っていく。								

事業2		環境学習の充実							
事業のねらいと概要		各学校園で行われている地域の自然を生かした環境学習の成果を他校や市民に公開し、環境保全に対する意識を広めます。							
R2事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円		
○環境学習支援事業の推進 ○環境学習の成果の周知									
指標1	「地域の特色を生かした環境学習支援事業」を推進する学校数(延べ)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		9	18	27	36	45			
進捗状況	9	11					4		
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	今年度は、環境学習支援事業の推進校にとっては制約がある中での活動(校外学習を計画通りに行うことができないなど)となった。しかし、子どもたちにとって少しでも学びの多い活動となるよう、様々な工夫を取り入れていた。成果発表会も集合での開催は中止としたが、報告書等をまとめることで成果を共有していくことになる。								
今後の方向性	引き続き環境学習に関する情報提供を続けるほか、多くの学校が取り組みやすい状況になるよう、これからの時代に合った学び方の在り方を検討していく。								

◆推進委員からの意見・要望等

○ESDとSDGsの関係についてですが、新潟市は以前からESDを教育計画に位置付けることを求め、どの学校も位置付けていると思います。新学習指導要領全面実施により、教科書も変わりSDGs関連の記載が多くなりましたし、SDGsは世の中でもマスクミでも当たり前になってきて、少し教育現場ではESDの方が古いのか等、概念が混乱しています。  
ESDはユネスコから発進されている目標ですし、SDGsは、国連からの目標であり、これらがどのように関連しているのかということについて、ESDとSDGsの関連性を説明するリーフレットがあると良いと思いました。  
⇒もともとESDと言っていたところに、最近SDGsというものがクローズアップされてきております。施策概要のところ、「持続可能な開発目標SDGs達成を目指した持続可能な開発のための教育がESD」とお示ししていますので、現段階では、この説明のままに進めたいと思います。

◆施策概要

帰国・外国人園児児童生徒の受入体制の整備に努め、それらの園児児童生徒と共に学び、高め合う教育を進めます。日本語指導が必要な帰国・外国人園児児童生徒などに、日本語指導協力者による個別指導を行い、日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めます。

事業の進捗平均

3.0

◆施策を構成する事業

事業1		日本語指導協力者派遣事業帰国・外国人園児児童生徒への支援体制の整備						
事業のねらいと概要		帰国・外国人園児児童生徒の日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めるため、該当園児児童生徒が在籍する市立学校園に日本語指導協力者を派遣します。日本語の指導を要する園児児童生徒の在籍校園やその地域における環境整備を含めた効果的な日本語指導及び支援のあり方を探ります。						
R2事業計画		当初予算額	2,464 千円				決算額	2,464 千円
○日本語指導協力者の派遣								
○母語が分かる支援者の派遣								
○協力者連絡会、研修会の実施								
指標1	日本語指導協力者の指導により、日本語能力が向上した帰国・外国人園児児童生徒の割合(%)						R2評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		85	85	90	90	90	3	
進捗状況	85	78						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	今年度は、日本語指導が必要な幼児児童生徒全員に日本語指導加配教員及び日本語指導協力者を派遣することができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、来日する時期が遅れたり、指導を開始する時期が大幅に遅れてしまったりした。指導の効果についての課題は2点ある。1点目は、年度後半からの派遣となった幼児児童生徒の個別の指導計画の立案や受講時間の不足である(来日の遅れや来日から登校までの期間の遅れなど)。2点目は、対象幼児児童生徒が安心して学習に取り組める環境の不足である。							
今後の方向性	来年度は、年度始めに指導時間の確保を確実にして、個別の指導計画の立案を研修会の中に組み込み、確実に実施できるようにする。また、関係機関(大学やNPO、国際交流協会等)との連携や指導者(加配教員・日本語指導協力者)同士の情報共有ツールを拡大し、日本語指導と合わせて、安心して学べる環境づくりに努める。							

基本施策 4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	施策 1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	視点4
--------	-----------------------------	------	------------------------------	-----

◆施策概要

就学時から卒業まで切れ目のない支援を充実するため、相談と研修を行い、子ども一人一人の障がいの特性について保護者、教職員、子どもの理解を深め、共に認め合い、高め合うインクルーシブ教育システムを構築します。就学先の決定に際しては、子ども本人・保護者の意向に寄り添って必要な支援を決定するとともに、障がいのある子ども一人一人のニーズを把握し、「合理的配慮」の提供に努めます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.7

事業1	<b>合理的配慮の提供</b>			
事業のねらいと概要	障がいのある子どもについて、個別的教育支援計画作成を通して個々のニーズを把握していくことにより、人的支援等「合理的配慮」の提供に努めます。			
R2事業計画	当初予算額	955 千円	決算額	1,824 千円
○合理的配慮調査の実施				
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて				
成果と課題	合理的配慮について全小中学校に対して実施した。要配慮児童生徒に対する支援率は小学校で99.3%、中学校で94.8%であった。その中で、個別的教育支援計画作成校は小学校で97.2%、中学校で91.2%であった。管理職を対象とした特別支援教育の充実を図り、より適正な合理的配慮の提供を推進する必要がある。			
今後の方向性	サポートネットワーク事業で実施している合理的配慮セミナーへの参加を呼び掛けるとともに、校内体制の充実に向けて、管理職を対象とした研修の内容について見直しを進める。			

事業2	<b>特別支援教育サポートネットワーク事業</b>					
事業のねらいと概要	特別支援教育サポートセンター、区教育支援センター、地区特別支援教育コーディネーター、市立特別支援学校を核としたサポートネットワークの一層の活用に向けて、管理職及び特別支援教育担当者等の研修に努めます。					
R2事業計画	当初予算額	955 千円	決算額	1,824 千円		
○合理的配慮セミナーの実施(年3回実施)						
指標1	研修会参加者の理解度(%)				R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6
指標目標	-	85	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90
進捗状況	-	95				4
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)				R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6
指標目標	-	85	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90
進捗状況	-	97				4
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて						
成果と課題	新型コロナウイルス感染防止の観点から1回目の研修を中止にし、残り2回をオンライン研修として実施。支援課として初めてのオンライン研修。トラブルはあったが、多くの職員が協力して対応することができた。オンライン研修という形式の研修についての有効性を確認することもできた。参加者しやすさもあり予想を上回る549名の職員の参加があった。参加者が求めるテーマを2回設定(うち県外の講師1名)。ワークショップ形式の研修は適わなかったが、実施した研修会では2回目が指標1が94%、指標2が96%、3回目は指標1が97%、指標2が98%となり、共に指標目標を越えることができた。研修内容が充実していたことにより、有意義な研修になったと考える。					
今後の方向性	新型コロナウイルス感染の状況を鑑み、令和3年度の研修はオンラインの形式で研修を3回実施する。内容はアンケートの研修希望の結果を踏まえて、就学トラブルに備える研修、UDLの研修、支援の必要な児童生徒との適切なかわり方についての研修にする。県外の講師2名に依頼。研修がオンラインであるので、事前の打ち合わせを密に行い、滞りなく研修を実施したい。					

事業3		早期からの就学支援推進事業							
事業のねらいと概要									
区教育支援センターや特別支援教育サポートセンターの相談窓口を充実させ、就学相談会や就学ガイダンスを通じ、早期からの継続的な就学相談・支援に努めます。また、就学前の療育、保育、福祉、医療諸機関と連携して、保護者との情報共有を行います。									
R2事業計画		当初予算額			398 千円		決算額		292 千円
○就学相談会の実施(年2回)、及び継続的な就学相談・支援 ○入学支援ファイルの活用									
指標1		特別支援学級在籍児童の入学支援ファイル提出率(%)					R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	100	100	100	100	3		
進捗状況	97.0	94.8							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染防止の観点から春季就学相談会を中止とした。その代替策として、各区の教区支援センターで個別の就学相談を実施する、夏季相談会の相談枠を増やすなどの対応をとった。8月末現在個別・夏季相談会合わせて549名の相談が実施できた。入学支援ファイルについては、年度当初に保護者面談の設定が困難なケースがあったものの提出率94.8%と大きな落ち込みなく、新入学児童の支援をスタートすることができた。今年度最後となる秋季相談会では例年以上に丁寧な説明・対応が求められることが予想される。個別の就学相談とバランスをとりながら実施したい。								
今後の方向性	R3年度は、入学支援ファイル活用について、各区教育支援センターだけでなく児童発達支援センターなどの関係機関とも共有し保護者への一層の周知を図る。就学相談会は感染症対策を十分に講じた上で、今年度中止とした春季相談会を含めた3回の実施とする。								

◆施策概要

教育は、将来の社会的自立に至る長期的な視野のもとで行うことが重要であるという視点に立ち、幼児教育から中学校教育までの教育の連続性を高めます。各校種間において、子どもの良さを共有し、認め、伸ばしていくことで自己肯定感を育てます。幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携を充実させることで、子どもがそれまでの学びを生かし、かかわる力や主体性を発揮させながら学びに向かう姿勢を育みます。また、各中学校区において、学校課題や地域特性、教育環境を踏まえた小中一貫した教育を推進することで、各小中学校の教育活動を一層充実させます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均  
4.0

事業1		幼保こ小連携推進事業							
事業のねらいと概要									
入学前の幼児の実態を把握し、幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえた円滑な接続ができるように、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との職員同士の交流、研修等を通して、新潟市共通幼小接続期カリキュラムの周知・浸透を図ります。									
R2事業計画		当初予算額		156 千円		決算額		7 千円	
○アプローチ・カリキュラム及びスタートカリキュラム開始に向けた情報発信 ○新潟市共通幼小接続期カリキュラム研修会(幼保こ小合同研修会)									
指標1	新潟市共通アプローチ・カリキュラムを自園のカリキュラムに取り入れた園の割合(%)						R2評価		
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	前年度を上回る						95		
進捗状況	30	72					4		
指標2	接続を見通したスタートカリキュラムの編成・実施が行われている小学校の割合(%)						R2評価		
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	前年度を上回る						100		
進捗状況	31	59					4		
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	R2年度は、新型コロナウイルス感染症対応や臨時休業により、スタートカリキュラムの編成・実施が難しいと見込まれたが、半数以上の小学校が実施できる結果となった。これは、小学校においてもスタートカリキュラムの重要性が浸透し、規模を縮小したり実施方法を工夫したりしたためととらえている。幼保こ小合同研修会の実施やスタカリ通信の発行をとおして、R2年度に実施できなかった小学校も、全市展開を迎えるR3年度から、園の学びをつなぐスタートカリキュラムのマネジメントへ取り組めるよう促した。また、アプローチ・カリキュラムについては、私立園を中心に、まだ自園のカリキュラムに取り入れていない園が3割弱あるので、今後も取組の浸透を図っていく必要がある。								
今後の方向性	今後は、園の学びをつなぐための幼小連携をさらに推進するため、幼保こ小合同研修会の実施やアプローチ・カリキュラム、スタートカリキュラムの好事例の発信・周知などをとおして、互いの取組の相互理解や職員同士の交流を促進していく。								

事業2

新潟市の小中一貫した教育の推進

事業のねらいと概要

中学校区を単位とした小中学校間において、子どもたちの学習や学校生活への適応に関する課題の解消を図ります。子どもたちの良さを共有し、褒めたり励ましたりする機会を増やすことで、子どもたちの自己肯定感を高め、各小中学校の教育活動を充実させます。「目指す子どもの姿」を設定することにより、小中一貫した教育の柱をつくります。そして「共通プログラム」を策定し実践することで、「目指す子どもの姿」の達成を図り、各小中学校の教育活動の接続を進めます。さらに、これまで実践してきた小中合同の教育活動などは「独自プログラム」として継続します。

R2事業計画	当初予算額	0千円	決算額	0千円
--------	-------	-----	-----	-----

- 各中学校区の「目指す子どもの姿」の設定に向けた支援
- 各中学校区の「共通プログラム」「独自プログラム」の策定を支援する資料の提示(主にホームページに掲載)

指標1	「目指す子どもの姿」の設定が完了した中学校区数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		38					4	
進捗状況	26	52						
指標2	「共通プログラム」「独自プログラム」を策定し、実践した中学校区数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			20	30	42	56		
進捗状況	8							

R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて

成果と課題	<p>「目指す子どもの姿」の設定が完了した中学校区数は、コロナ禍でありながらも、各校の前向きな取組により倍増させることができた。これは、多くの中学校区でこれまでの小中連携による取組の基盤ができていたことから、市のホームページ掲載の資料を活用しながら、設定が順調に進んだととらえている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の対応により、令和2年度に「目指す子どもの姿」の設定ができなかった4つの中学校区へ、設定に向けた支援が必要である。</p>
今後の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の対応のため、今年度中に「目指す子どもの姿」の設定ができなかった中学校区へは、各校の実態を踏まえ設定完了に向け支援を続ける。また、「共通プログラム」「独自プログラム」の策定に向け、モデル校での成果や課題を踏まえ、各中学校区の要望に応じた資料提供及び助言を行う。</p>

◆施策概要

日常生活の中で市民一人一人の人権が尊重され、偏見や差別を生み出さない社会を実現するための人権教育、同和教育、男女平等教育を進めます。職員一人一人が人権問題や同和教育に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談役・パートナーとしての資質を高めるとともに、公民館では、女性セミナーや人権講座、家庭教育学級などの事業を通して、市民に人権意識を啓発します。また、人権問題や同和教育について、教職員が差別の現実を正しく認識し、子どもへの教育を推進します。

事業の進捗平均

3.7

◆施策を構成する事業

事業1		学校における人権教育・同和教育の推進							
事業のねらいと概要		人権教育、同和教育の推進のために、校内研修などが全ての教職員に確実に実施されるように支援します。							
R2事業計画		当初予算額		1,237 千円		決算額		177 千円	
○人権教育、同和教育関係研修会への派遣推進(第72回全国人権・同和教育研究大会など) ○外部講師中学校区研修会派遣事業をはじめとする校内研修会への支援 ○子ども権利条約の見直し、作成									
指標1	人権教育、同和教育に関する校内研修を実施した学校の割合 (%)						R2評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		100	100	100	100	100	4		
進捗状況	100	100							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	全国人権・同和教育研究大会をはじめとする外部の研修会が軒並み中止、延期となったため、研修についての制限をせざるを得なかった。その代わりに、新型コロナウイルス感染に関係する偏見、差別の防止や教職員意識調査の結果についての管理職の伝達などの研修を、対面やオンラインなどの方法で進めた。校内研修への外部講師の派遣、指導主事の派遣、校内研修の推進等も働き掛けを行い、各学校園での校内研修は十分に実施できた。子どもの権利条約パンフレットの一部見直しと修正を行い、全校配付と各校の取組を十分に行った。								
今後の方向性	全国人権・同和教育研究大会をはじめとする外部の研修会への参加とオンラインによる研修の充実を図り、全教職員の人権教育、同和教育への意識を高めていく。								

事業2		公民館における人権教育の推進							
事業のねらいと概要		人権意識の啓発を図るため、女性や子ども、障がいのある人や外国籍の人たちの人権を学ぶ講座などを実施・継続します。							
R2事業計画		当初予算額		1,108 千円		決算額		552 千円	
○男女共同参画について学ぶ女性セミナーや、障がい者、子ども等の人権について学ぶ講座、国際理解を促す講座を実施 ○家庭教育学級等の子育て関連講座においての、積極的な意識啓発									
指標1	公民館の人権教育事業の参加者数						R2評価		
II 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		500	2,500	前年度以上	前年度以上	3,300	4		
進捗状況	3,225	2,227							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	コロナ禍においての「公民館講座の実施基準」を作成し、6月以降は講座実施を再開した。感染拡大防止の一環で、規模の多いイベントとしては開催が困難な中、開催形式や募集定員数へも大きな制約が課せられたが、市内全体で25講座の実施があり、誰もが共に生きる地域社会への意識啓発に寄与することができた。								
今後の方向性	引き続きコロナウイルス感染防止対策を継続しながら、人権に配慮した共生社会への意識啓発促進に向けた講座等を実施していく。また、市内の感染状況を注視しながら、会場設定や運営形式等を適宜検討し、可能な範囲で募集定員の拡大も図っていく。								

事業3		新潟市人権教育研修会						
事業のねらいと概要		行政職員（市長部局、教育委員会）や学校教職員等を対象に、人権教育研修会を開催し、職員一人一人が人権問題や同和問題に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談相手役・パートナーとしての資質を高めます。						
R2事業計画	当初予算額	27千円	決算額	17千円				
○人権教育研修会の開催								
指標1	アンケートで「人権問題・同和問題への理解が深まった」と回答した職員の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100	3	
進捗状況	94	97						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	2月8日に行政職員や学校教職員386名が参加し、一部オンラインを導入して開催した(講師 藤本晃嗣 敬和学園大学)。習熟度(「人権問題や同和問題への理解・認識が深まった」と回答した職員の割合)は97%で、おおむね目標を達成した。学校教職員をオンライン研修としたことにより、校内伝達の効率化につなげることができた。今後より一層職員の人権問題や同和問題への理解や認識を深めるため、関係機関・団体と連携しながら研修内容の充実にも努めるとともに、成果向上にむけてオンラインを導入した研修を進めていく必要がある。							
今後の方向性	日常生活の中で市民一人一人の人権が尊重され、偏見や差別を生み出さない社会の実現にむけて、関係機関・団体等と連携しながら、職員一人一人が人権問題や同和問題に関心をもち、全ての職員が確実に理解と認識を深めていく研修を継続的かつ効果的に実施していく。							

※年度により研修に参加する職員が変わっても、全ての職員が確実に理解できるような研修を目指します。

事業4		男女平等教育の推進						
事業のねらいと概要		児童生徒が自分らしさを大切に、個性や能力を発揮し、固定的な性別的役割分担意識にとらわれずに主体的に進路や職業を選択できるよう、キャリア形成に係る学びを充実させることを目指して実施します。各校に改訂版学習資料及び指導の手引を配付するとともに、男女平等教育推進研究会を開催し、指導内容の改善を図ります。						
R2事業計画	当初予算額	40千円	決算額	28千円				
○男女平等教育推進協議会の開催 ○児童生徒用男女平等教育学習資料の改訂、各校へデータで配付								
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	男女平等教育推進協議会を2回開催した。今年度は、新潟市小中学校PTA連合会の役員の方にも参加いただき、新たな視点が得られた。また、昨年度改訂した「学習資料」の活用状況について、情報交換した。校長会・教頭会等で改訂版「学習資料」の活用を促したことにより、年間指導計画に「学習資料」を位置付けること、そして活用することの2項目について、100%の成果が得られた。							
今後の方向性	令和3年度から「第4次新潟市男女共同参画行動計画」において、新たに「保護者啓発」が重点目標となる。令和3年度は、指導計画の位置付けや活用だけでなく、保護者にどのように啓発してかかなど、新たな取組みを行っていく。							

事業5		各種啓発図書の展示						
事業のねらいと概要		人権啓発や男女共同参画等を推進するために、関係課と連携協力し図書を集めた展示を実施するとともに、学校での授業や学校図書館の展示に必要な図書を提供します。						
R2事業計画	当初予算額	0千円	決算額	0千円				
○関係課と連携協力し、人権啓発や男女共同参画等の展示を実施する。 ○人権啓発や男女共同参画等を推進するため、必要な図書を学校へ提供する。								
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	関係課の展示にあわせて、人権に関する資料展示を行ったことにより、人権啓発に寄与した。学校での図書館の利活用を推進するため、団体貸出(学校貸出図書搬送を含む)を継続し、学校からの求めに応じて資料を提供できるよう、蔵書の充実に努めた。							
今後の方向性	引き続き、関係課の展示にあわせて、人権に関する資料展示を行う。学校への図書資料提供は、今後も制度を維持し、蔵書の整備に努める。							

◆施策概要

家庭の教育力の向上に向け、学校と家庭及び地域と家庭の連携の推進、家庭教育に関する不安や疑問などに対応する学習機会や相談体制の充実に取り組みます。子育て中の保護者が安心して学習できる機会や家庭教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩み等を共有できる仲間づくりを進めるなど、学びを生かす取組も支援します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均	4.0
---------	-----

事業1		家庭教育振興事業							
事業のねらいと概要		子どもの成長期に合わせて、子育てに関する知識や親としてのかかわりなど必要な情報を提供します。また、学校などと連携・協力しながら、家庭教育の啓発を図ります。							
R2事業計画		当初予算額		10,078 千円		決算額		4,872 千円	
○出産前・乳児期・幼児期・児童期・思春期の子育て各期にわたる家庭教育学級や、父親や祖父母を対象とした子育てに関連した講座の実施									
○学校を会場にした子育て学習出前講座の実施									
指標1	家庭教育学級でのアンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合 (%)						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90			
進捗状況	84.4	91.1					4		
指標2	保護者を対象とした家庭教育にかかわる講座等を実施した小中学校の割合 (%)						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	75	前年度以上	前年度以上	100			
進捗状況	93.8	71.2					4		
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	上半期は多くの家庭教育学級が中止となったが、コロナ禍においての「公民館講座の実施基準」、「保育室運営ガイドライン」を作成し、下半期は子育て各期の保護者へ学習機会の提供を再開。91.1%の方が講座内容について「今後に生かすことができる」と回答するなど、受講者の意識啓発に寄与することができた。 また、市内163校の内、116校の小中学校で、生徒・児童の保護者を対象とした家庭教育にかかわる講座等を実施。普段、公民館へ足を運ぶことがない人たちへ、子育てについて考える機会を提供できたが、今年度はコロナウイルス感染拡大防止の一環で、実施を見送る学校も多く、昨年度比で36校の減となった。								
今後の方向性	引き続きコロナウイルス感染防止対策を継続しながら、子育て中の保護者の不安・負担感軽減を図る講座等の実施に努めていく。講座内容によってはオンライン形式での講座実施にも積極的に取り組んでいく。								

※家庭教育にかかわる講座等には、PTA等が主催するものも含まれます。

事業2		子育て支援事業							
事業のねらいと概要		子育て中の保護者に家庭教育の知識や情報を提供します。また、子育てフリースペース事業では公民館に乳幼児期等の親子が自由に出入りできる場所を設けたりイベントを実施したりして、親同士の交流を促進します。							
R2事業計画		当初予算額		284 千円		決算額		265 千円	
○乳幼児期の親子が気軽に利用できる居場所の設置									
○親子で気軽に参加できるイベント等の開催									
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	コロナ禍においての「公民館講座の実施基準」を作成し、6月以降は市内16館で子育てフリースペースを再開した。飛沫リスクを抑えるため、利用人数を制限しながらの実施ではあるが、利用者の交流促進に寄与することができた。多くの人が集まりそうなイベント等については、コロナウイルス感染拡大防止の一環で中止とせざるを得なかったが、規模の縮小や定員削減などしながら徐々に再開するに至った。								
今後の方向性	引き続き、コロナウイルス感染防止対策を継続しながら、乳幼児期の親子の交流促進の場を提供していく。仲間づくりを促すことを通じて、子育てへの不安や負担感軽減に取り組んでいく。								

◆推進委員からの意見・要望等

○家庭教育振興事業の中のゆりかご学級（産後すぐの子ども、親御さんを対象にした事業）についてですが、情報をもっていない人はどうやって申し込みばよいのでしょうか。募集情報にアクセスするまで非常に分かりにくい点があるので、子育てを始めようという方を対象にしているわけですから、情報の取り方をどう考えているかお聞きしたいと思います。  
→基本的に、ホームページに出したり、各公民館でチラシを作ったりというご案内はしていますが、ホームページを見ない方もいらっしゃると思いますし、公民館のチラシでは、必要とされる方に届かないという問題も出てくるかと思っています。  
子育て支援は子育て不安を解消するための事業ですので、情報の出し方について公民館で再度検討していきたいと思っています。

◆施策概要

子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をよりよく生きる力を身に付けていく上で欠くことのできない読書活動を推進するとともに、読書を通して親子のきずなを深めるために、保護者を対象とした取組を行います。また、乳幼児と一緒に図書館を利用しやすいように環境を整備します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
4.0

事業1		ブックスタート事業						
事業のねらいと概要		乳幼児期からの読書習慣の形成を目指すために、1歳誕生歯科健診会場でボランティアが親子一組ずつに絵本を通した親子のふれあいや読み聞かせの意義などの説明と絵本の読み聞かせを行い、希望する絵本を1冊手渡して絵本を通した親子のふれあいや読み聞かせの大切さを伝えます。						
R2事業計画		当初予算額	3,545 千円				決算額	3,525 千円
○ブックスタート事業の継続 ○読書啓発のパンフレット作成 ○次年度のアンケート準備								
指標1	ブックスタートアンケートにおいて家庭で読み聞かせをしていると回答した割合 (%)						R2評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			83		85			
進捗状況	81.4							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルスの影響を受け健診中止によるブックスタートの中止期間があったが、ブックスタートの実施方法を感染症対策を講じた方法に変更し、健診再開にあわせ再開することができた。健診時の読み聞かせを行わない代わりに、図書館での読み聞かせを案内し親子で読み聞かせを体験する環境を維持し、親子のふれあいや読み聞かせの大切さを伝えることができた。(3月末現在5,252人) 関係課と調整を行いアンケート実施に向け検討、準備を行った。							
今後の方向性	引き続き、感染症対策を講じたブックスタート事業を実施する。また、ブックスタートアンケートを11月から3歳児健診時に引き、子育て世代の図書館利用の実態を把握し今後の事業に生かす。 子育て世代に効果的な広報として、図書館ホームページや各種広報物の改訂作業を行いブックスタートなど子育て支援事業を推進する。							

※3歳児保護者対象の「ブックスタートアンケート」(隔年実施)で調査します。

事業2		赤ちゃんタイム						
事業のねらいと概要		乳幼児連れの保護者のための時間を設けるとともに、一般の利用者への周知と理解を図ることで、乳幼児を連れた保護者が図書館を利用しやすい環境づくりをする。						
R2事業計画		当初予算額	0 千円				決算額	0 千円
○赤ちゃんタイムの実施 ○保護者へ読書の働きかけを行う								
指標1	中央図書館及び各区中心図書館において週2回以上実施した館数						R2評価	
II 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		3館は週2回	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	全7館で週2回以上実施		
進捗状況	2館は週2回(5館は週1回)	3館は週2回(4館は週1回)					4	
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	赤ちゃんタイムの週2回実施館(2館)をさらに1館拡大し、子育て世代に向けた環境作りを推進することができた。また、保護者から読み聞かせ等の疑問や質問に答える「絵本なんでも相談タイム」の実施館を1館から7館に拡大し、家庭での読書を支援することができた。							
今後の方向性	赤ちゃんタイムの実施館の拡大及び絵本相談タイムの実施館の拡大を図り、乳幼児を連れた保護者が利用しやすい環境づくりを推進する。 子育て世代に効果的な広報として、図書館ホームページや各種広報物の改訂作業を行いブックスタートなど子育て支援事業を推進する。							

◆施策概要

あらゆる世代の市民の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関及び企業と連携しながら、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めています。また、市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供していきます。また、生涯にわたる学びの基礎となる読書習慣の定着を図るため、子どもの読書環境を整備します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.6

事業1 <span style="float: right;">にいがた市民大学開設事業</span>									
<b>事業のねらいと概要</b>									
現代的な課題など専門性の高い講座や、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに対応した講座を通して、より豊かな市民生活に資するため、高等教育機関等と連携しながらにいがた市民大学を開設します。受講後は学習で得た知識や経験等が地域活動や教育活動で生かされるよう、受講生による自主グループ化の支援に努めます。									
R2事業計画		当初予算額		5,605 千円			決算額		903 千円
○前期講座5講座 特別講座3講座 ○自主グループ化の支援									
指標1 受講者の満足度(前期・後期講座、特別講座)(%)							R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	89	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95	2	/	
進捗状況							2		/
指標2 受講者主体による自主グループ数							R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	14	15	16	17	18	19	2	/	
進捗状況							2		/
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、特別講座を3講座、プレ講座を4講座のみ実施した。満足度(「講座内容に満足した」と回答した受講者の割合)は75%で、目標を達成することはできなかった。今後はあらゆる世代の市民の主体的な学習活動の場の一つとして、学びやすい環境づくりが求められる。自主グループ数は前期講座・後期セミナーが開催されなかったことや活動休止等が見受けられたグループもあったことから、目標を達成することができなかった。今後は、学んだ成果を教育活動や地域活動に生かせるよう、引き続き受講者の自主グループの活動実態を的確に把握しながら支援を行う必要がある。								
今後の方向性	令和3年度開設講座より、一部オンラインを導入し、効率的な運営を図っていきます。受講者へのアンケート等を通じて講座運営の検証を行い、市民の生活スタイルに応じた受講者層の拡大につながる、多様な学習方法を構築していく。自主グループについて活動実態の把握に努めるとともに、ネットワークの構築等を検討していく。								

事業2 <span style="float: right;">現代的課題を学ぶ公民館事業と学習成果を発表する場の提供</span>									
<b>事業のねらいと概要</b>									
市民の自発的な学習活動を支援するために、青年期から高齢者までの各世代の課題やニーズに応じた様々な公民館事業を展開します。また、文化祭などを開催し、市民に学習成果を発表する場を提供します。									
R2事業計画		当初予算額		4,305 千円			決算額		2,636 千円
○高齢者の孤立、地域関係の希薄化、若者の地域離れなど、地域や社会の課題等について考える講座を実施 ○文化祭や芸能祭、展示会など、公民館活動で学んだ成果発表の機会を提供									
指標1 現代的課題を学ぶ講座等に参加した人の満足度(%)							R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	95	95	95	95	95	95	3	/	
進捗状況							3		/
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	コロナ禍においての「公民館講座の実施基準」を作成し、6月以降は講座実施を再開した。感染拡大防止の一環で、文化祭や芸能祭等のイベントをはじめとした多くの講座が中止となったほか、再開後の講座についても開催形式や募集定員数などに大きな制約が課せられたが、市内各公民館では169講座を実施し、全国的な課題や地域の課題についての意識啓発に寄与することができた。								
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を継続しながら、現代的課題を学ぶ場の提供に努める。また、文化祭等のイベントについては、開催形式等を検討しコロナ禍での実施についてを検討していきたい。なお、メニュー内容によってはオンライン形式での講座実施も積極的に行いたい。								

※課題やニーズに応じた公民館事業を展開し、参加者の満足度を維持していきます。

事業3		子どもの読書環境整備事業							
事業のねらいと概要		子どもが読書習慣をつけるために、子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく（家読）推進のために各種事業を実施し、子どもの読書環境整備を進めます。							
R2事業計画		当初予算額	650 千円				決算額	249 千円	
○新潟市子ども読書活動推進計画の推進 ○子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく（家読）推進のために各種事業の実施									
指標1	市立図書館の児童書貸出冊数						R2評価		
I 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	1,185,000	2		
進捗状況	1,160,205	957,839							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	子ども読書活動推進計画関係各課の研修を行い、課題や取組事例を共有することができた。図書館全館でうちどくブックリスト、読書ノートを配布し、読書の習慣化につなげることができた。子どもや親子を対象とした定例の読み聞かせや読書週間などにあわせ様々な事業を感染症拡大防止策を講じながら実施し、読書や図書館を利用する契機につなげることができた。								
今後の方向性	読書に親しむ機会として、対象(子どもや親子)の特性を捉えた事業を実施する。うちどく(家読)を推進する。								

事業4		市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業							
事業のねらいと概要		市民の生活課題や地域課題の解決に役立つよう、資料や情報を提供するとともに様々な講座を開催します。							
R2事業計画		当初予算額	0 千円				決算額	0 千円	
○レファレンスサービス(調査相談)の実施 ○「くらしの情報講座」と「ビジネス支援セミナー」の実施 ○レファレンス事例のホームページ公開や、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの参加									
指標1	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度(%)						R2評価		
I 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	4		
進捗状況	82	94							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	情報提供を受けた人の満足度として、レファレンス満足度調査を実施し、高い満足度を得た。「くらしの情報講座」(2回)と「ビジネス支援セミナー」の実施にあたっては、密を避けるため定員を減らしたが、感染症対策を十分に行って安全に行うとともに、コロナ禍でも関心が高いテーマ設定をすることで、高い満足度を得ることができた。レファレンス事例(17件)を図書館のホームページや国立国会図書館レファレンス協同データベースで公開することで、レファレンス事例を広く共有することができた。								
今後の方向性	令和3年度も、感染症対策をした上で課題解決に役立つ講座やセミナーを実施する。また、今後も満足度の高いレファレンス対応に努める。								

#### ◆推進委員からの意見・要望等

<p>○事業1のいいがた市民大学について、今回コロナ禍で頑張って開催をされていたにもかかわらず、満足度が今一つであったとありますが、どういうところ下がっていたと分析しているのでしょうか。 また、一部オンラインで解決できるというお考えかと思ったのですが、オンラインでの効果等があれば伺いたいのですが、いかがでしょうか。 ⇒市民大学7講座の平均の満足度が75パーセントでした。その理由としては、一つの講座は題名と講師のお話の内容が若干ずれていて、受けられた方の期待度と少し違った内容となり、満足度が下がったという現状があります。事前に講師と講義内容について打合せを行い、募集チラシに示して募集したのですが、結果として期待に沿わない講義内容であったために、満足度が少し落ちたのではないかと分析しています。 また、講師がオンライン、受講者は会場に集まってという形で公開講座を開催しましたが、講義形式の講座にあっては、オンラインでも対面でも効果にあまり差はないと感じています。満足度については、内容によるということだと思っております。</p> <p>○人生100年時代を見据えた今、ライフシフトという考え方が始まってきているのですが、公民館では現代的な課題について、学び直しの時間をとれるような講座を開設しているのかについてお聞きします。 ⇒現代的課題について、各公民館では、若者の異業種交流という講座であったり、支え合いを勉強していく講座などを開催していたりします。具体的には、東区の公民館では、お互いに助けあうということについて研究していく講座ですが、いわゆる男女の差別をなくしていく講座等があります。これらの内容は、各公民館が企画の段階から内容を練り、必要性を踏まえて開設し、取り組んでいるところです。</p> <p>○家庭学習と読書は、長い期間、新潟市の課題となっているものです。学校としても解決策を講じ、課題の解決に取り組んでいきたいと考えていますが、市としても新しい方策や取組を考えて力を入れてほしいと思います。各小中学校からよい策を募集したり、成果をあげている学校の事例を参考にしたりするとよいと思います。 ⇒第三次新潟市子ども読書活動推進計画に基づき、読書ノートやブックリストの配布等の事業を行い、うちどく（家読）の推進に取り組んでいます。また、希望のあった小中学校へブックリストの配布やブックリスト掲載図書の出貸、うちどくロゴマークや読書ノートのデータの提供を行っています。 引き続き、子どもの読書推進の事業を行うとともに、学校でのうちどく推進事例を共有し、子どもの読書環境の整備を進めていきます。</p>
---

## ◆施策概要

市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。また、地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域コミュニティ協議会などの地域団体の地域課題解決を支援します。

## ◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

3.7

事業1		生涯学習ボランティア育成事業							
事業のねらいと概要		市民一人一人が自らの学習で培った知識や経験を地域活動や教育活動等に生かすとともに、その活動が新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりすることにつながるよう、人材の育成と活動を支援します。							
R2事業計画		当初予算額	237 千円			決算額	236 千円		
○生涯学習ボランティアの育成 ○生涯学習ボランティアの活動の場の支援									
指標1	生涯学習ボランティアバンク登録者数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		1,390	1,410	1,430	1,450	1,470	3		
進捗状況	1,367	1,361							
指標2	生涯学習ボランティア活動件数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		560	570	580	590	600	4		
進捗状況	550	1,082							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	新潟市コミュニティスクールや地域と学校パートナーシップ事業について理解を深め、学校支援ボランティアや地域人材の発掘と育成を図るため、関係課と連携しながら区単位での生涯学習ボランティア育成講座(2講座)や、市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすため、生涯学習ボランティアバンク登録者自主企画講座(5講座)を開催した。生涯学習ボランティアバンク登録者数、活動件数とも目標を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、昨年度より減少した。今後も循環型生涯学習を推進する人材として引き続き持続可能な育成を行うとともに、ボランティアの活動状況を把握したうえで、支援の工夫を行う必要がある。								
今後の方向性	中期的な視点に立ち生涯学習ボランティア育成講座を実施し、区単位で地域や学校を核として活動する生涯学習ボランティアの育成と活動の場の支援を行っていく。生涯学習ボランティアバンクの周知とともに、ボランティア活動の実態に合わせた支援方法を検討していく。								

事業2		地域活動を担う人材の育成							
事業のねらいと概要		市民の主体的な地域課題学習を支援するために、地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携しながら、地域活動を担う人材を育成します。							
R2事業計画		当初予算額	2,071 千円			決算額	1,369 千円		
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発および、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成									
指標1	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後を生かしたいと回答した割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		82	84	86	88	90	4		
進捗状況	80	86.1							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	コロナウイルス感染拡大防止の一環で、地域コミュニティ協議会等の地域団体の活動の多くが中止となったことに伴い、地域団体との連携講座の多くが中止となる中、コロナ禍においての「公民館講座の実施基準」を作成し、6月以降は92講座を実施。地域交流を図りながら地域課題への意識啓発等に取り組むことで、地域に資する活動を実践する人材が育つために不可欠な、地域づくりを推進することができた。								
今後の方向性	引き続きコロナウイルス感染防止対策を継続しながら、地域の交流推進、地域課題への意識啓発を行うことを通じて、地域に資する活動を実践する人材が育つ地域づくりに努める。また、地域団体等との連携事業を企画するにあたっては、連携団体と感染防止対策等についても十分な協議を行い、双方が安心して運営にあたるよう配慮していく。								

MEMO

## ◆施策概要

「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、協働事業を一層推進します。

## ◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

4.0

事業1		コミュニティ・スクール推進事業						R2評価	
事業のねらいと概要								進捗	
学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制を築き、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した学校づくりを進めます。								4	
R2事業計画		当初予算額		1,800 千円		決算額		1,322 千円	
○令和4年度の市立小・中・中等教育・特別支援学校165校の設置を目指し、モデル校の実践により学校運営協議会の効果的な運用について検討する。									
指標1	学校運営協議会の設置中学校区数 ※()内は学校数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		4(12)	8(22)	56(165)	56(165)	56(165)	4		
進捗状況	-	4(12)							
指標2	制度が機能していると回答した協議会の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	80	80	85	90	4		
進捗状況	-	88.0							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>モデル校(12校)に学校運営協議会を設置し、保護者、地域の方々と学校が育てたい子どもの姿を共有し、ともに学校教育ビジョンを練り上げることができた。また、保護者、地域、学校が抱える課題の共有を図り、互いに熟慮し、解決に向けた方策を議論した。保護者、地域、学校が子どもを中心に協働していく機運を高める動機付けとなった。</p> <p>一方、地域全体が一体となり、「地域総がかり」で子どもの豊かな成長を支えていく体制を構築していくには、コミュニティ・スクールの概要や学校教育ビジョンの理解を地域に広げていくことが求められる。</p>								
今後の方向性	<p>R4の全校設置に向け、すべての学校が円滑にコミュニティ・スクールを導入できるよう、R2に実践した12校の課題等をR3年度のモデル校と共有するほか、他の学校へも情報を広く伝えていく。また、同様に地域にも発信し、制度の周知を図る。</p>								

事業2		地域と学校パートナーシップ事業							
事業のねらいと概要									
<p>学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、学校と地域を結び地域教育コーディネーターを配置し、以下の取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校と社会教育施設、地域活動を結びネットワークづくり</li> <li>・学校の教育活動、課外活動における地域人材の参画と協働</li> <li>・学校における地域の学びの拠点づくり</li> <li>・学校の教育活動の様子を地域に発信</li> </ul> <p>※「地域活動を結びネットワークづくり」や「地域人材の参画と協働」には、市立高等学校におけるインターンシップも含まれています。</p>									
R2事業計画		当初予算額			135,550 千円		決算額		134,299 千円
<p>○2年後のコミュニティ・スクール導入を見据えた、「その学校らしさのための重点化」「目標共有の会を経ての役割分担」及び「特色ある教育活動の市民への周知」の推進</p>									
指標1		1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		1,320	2,080	2,110	2,140	2,170	4		
進捗状況	1,989	1,858							
指標2		市立高校生インターンシップ受け入れ企業数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		11	26	28	30	32	4		
進捗状況	22	11							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>各校では、市教育委員会が作成・送付した「感染症対策に関するガイドライン」「ボランティア受け入れに関するガイドライン」を基にし、無理のない形で「地域と連携・協働した取組」が行われた。教職員や地域住民、関係者それぞれが配慮や工夫をしながら取組を進めたことで、ボランティア延べ人数は変更した指標を上回った。「インターンシップ」については感染症対策のため、企業を訪問する形ではなく、企業の担当者が来校して行う形で実施した。生徒からは「自分の将来について考えるよい機会になった」「自分のやりたいことが見えてきた」といった感想が多く寄せられている。</p>								
今後の方向性	<p>令和4年度の学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)導入を見据え、学校と地域、関係者として「連携・協働する意義」「目指す児童・生徒の姿」を共有し、実施可能なことから取組を進めていけるよう、今後も各校への支援を続けていく。</p>								

#### ◆推進委員からの意見・要望等

<p>○学校評議員会と学校運営協議会の違いについて調べてみたのですが、学校評議員会を学校運営協議会に切り替えていくという形の理解でよろしいでしょうか。</p> <p>また、学校評議員会というのは、実際に新潟市の小中学校の中で、ほとんどが設置されていたものなののでしょうか。</p> <p>⇒コミュニティ・スクールの推進にあたって、学校運営協議会を新たに設置することになっています。学校評議員会は、学校運営に関する評価を行っていた組織になりますが、学校運営協議会では、評価に加え、学校教育ビジョンの承認も含むということで、役割が増えることになります。今後は、評議員会は協議会に吸収され、1つの形になるというようなイメージを持っていただければと思います。</p> <p>○学校支援ボランティアについて、一般の市民の方が、ボランティアをやりたいとなったときの研修の体制はどうなっているのでしょうか。</p> <p>⇒学習支援ボランティアとして活動していただく際に、研修の機会等は特にありません。ボランティアとして協力したいという依頼がある場合には、地域教育コーディネーター経由で学校に伝えます。逆に、学校が学習支援ボランティアを必要とする場合には、地域教育コーディネーター経由で地域に広報します。このような形で、研修という場が必要になるようなボランティアとしての募集は特にしておりません。</p> <p>例えば、単純な引率ですとか、子どもの見守りですとか、そういった分かりやすい内容を伝えることで、それだったらやりますという方から応募していただく。そのようなシステムを取っております。</p>
---

◆施策概要

地域と学校、行政などが一層連携した取組を行うために各々のニーズや課題、教育資源などについて理解し合い、協働できる取組を進めます。学校の子どもたちや生涯学習にかかわる市民の様子をはじめ、関連する教育委員会の施策を、保護者、地域、学校に積極的に発信していきます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
4.0

事業1		区教育ミーティングの開催						
事業のねらいと概要		各区で年2回の教育ミーティングを開催し、全市的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。						
R2事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		0 千円
○前期各区 1回開催								
○後期各区 1回開催								
指標1	区教育ミーティングの参加者満足度(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		令和2年度の実績を受けて設定	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	-	79.3						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により前期は実施はできなかったが、後期は内容を新型コロナウイルス感染症に対する学校での取組やGIGAスクール構想とし、より地域が関心を持った項目とすることで、意見交換を有意義なものとし、地域の満足度向上を図った。							
今後の方向性	R2年度の実施内容等を踏まえ、より効果的なミーティングとなるよう、内容の精査、見直しを行っていく。							

事業2		中学校区教育ミーティングの開催						
事業のねらいと概要		中学校区ごとに教育ミーティングを開催し、中学校区における教育課題の把握と地域や学校関係者との意見交換を行います。						
R2事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		0 千円
○20中学校区で開催								
指標1	中学校区教育ミーティングの参加者満足度(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定※	90					
進捗状況	-	-						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったが、教育委員によるGIGAスクールやコミュニティ・スクールのモデル校への視察を実施し、現状や課題になど情報の共有を図った。							
今後の方向性	コミュニティ・スクールの導入を踏まえ、学校や地域との教育課題の把握のあり方について検討を行う。							

※ 令和4年度から全市立小中学校で導入するコミュニティ・スクールの計画において、中学校区学校運営協議会合同会の中で中学校区教育ミーティングの開催内容を実施できるように検討します。

事業3		教育情報発信事業							
事業のねらいと概要									
新潟市ホームページによる「にいがた共育通信」の発信を行い、全市的な教育情報を広報するとともに、学校教育や社会教育における特色のある活動を紹介していきます。									
R2事業計画		当初予算額			0千円		決算額		0千円
○市立校園の保護者及び生涯学習に興味ある市民を対象とした、新潟市のホームページでの情報発信 ○学校教育や社会教育の取組紹介のほか、教育ビジョンに関する内容を掲載(4月から毎月1回を目途に発信)									
指標1	「にいがた共育通信」への年間アクセス件数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		19,000	20,000	21,000	22,000	23,000	4		
進捗状況	18,000	19,774							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、掲載計画を変更しなければならなかったが、休校中の家庭学習に関することや、GIGAスクール構想のほか、今年度からの計画期間となる、「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」など、教育環境の変化に伴う各種情報を適宜発信することで、目標とするアクセス件数に到達することができた。 課題としては、保護者をはじめとしたより多くの市民に閲覧してもらい、さらなる新潟市の教育への理解、協力をいただくことである。								
今後の方向性	より多くの方に閲覧の機会を得てもらうため、令和3年3月末よりツイッターでの更新情報発信を開始した。今後はツイッターアカウントの周知を広く積極的に進めることで、閲覧数を増やし、教育情報の認知度を高めていく。								

◆施策概要

地域の専門的な技能や経験をもつ人材、企業等の協力により、平日の放課後や土曜日ならではの豊かな体験活動や多様な学習機会を児童に提供します。地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、地域課題の解決を支援します。大学との連携を推進し、大学の人的・物的資産を積極的に活用することにより、市民のニーズにより広く対応したり、教職員研修の質を高めたりします。

事業の進捗平均

3.5

◆施策を構成する事業

事業1		子どもふれあいスクール事業							
事業のねらいと概要		小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催し、体験活動など様々な活動を実施します。また、放課後児童クラブと連携した取組を進めます。ふれあいスクールにおける体験活動や学習機会提供のための「ふれあいプログラム」を作成し、多様な活動を実施します。							
R2事業計画		当初予算額		32,357 千円		決算額		15,164 千円	
○ふれあいプログラムの整備と、各ふれあいスクールでの活用の推進 ○各校の運営の工夫を研修会や運営委員会で紹介									
指標1	子どもふれあいスクール平均児童参加率(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		9.4	13.6	13.7	13.8	13.9	4		
進捗状況	13.4	10.3							
指標2	ふれあいプログラム活用校数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		5	38	39	40	41	4		
進捗状況	35	6							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	7月より準備の整ったところからガイドラインに沿って開始をしてよいこととし、実施校数は66校中44校となった。新型コロナウイルス感染症に対するスタッフや保護者の不安が大きく、運営委員会での話し合いを経て休止を決めたところも多い。実施しているところは感染症対策を行い、工夫した運営をしていた。実施の回数を減らしたり、実施時間を少なくしたり、学年で分けることで密にならないように活動したりしていたところもある。全体的な参加率は減少したが、参加人数が増えているところもあり、子どもたちは、安心・安全な楽しい居場所として、ふれあいスクールの実施を待っていたと考えられる。ふれあいプログラムの活用校数は減少したが、これは、ふれあいスクールの再開にあたり、自由遊びを活動の中心としたためである。								
今後の方向性	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を施しながら実施し、この状況の中で実施できることの情報提供を行っていく。昨年度、休止をしたふれあいスクールには学校の状況に応じて個別に働き掛けていく。また実施可能などからふれあいプログラムの活用を勧めていく。								

事業2		公民館と地域団体との協働事業							
事業のねらいと概要		様々な地域コミュニティ協議会と連携し、世代間交流や地域の絆づくりなどの協働事業を行うことによって、それぞれの地域課題の解決を支援していきます。							
R2事業計画		当初予算額		2,071 千円		決算額		1,369 千円	
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発および、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成									
指標1	公民館と連携事業を実施する地域コミュニティ協議会数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		35	58	59	60	61	4		
進捗状況	56	36							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	コロナ禍においての「公民館講座の実施基準」を作成し、6月以降には36の地域コミュニティ協議会と連携しながら44講座を実施したことで、地域の交流・活性化を図ることができたが、多くの連携講座等が中止となったため、地域コミュニティ協議会との連携数は昨年を下回る結果となった。事業を計画するにあたり、感染防止対策を明確に示していくことが必要と思われる。								
今後の方向性	引き続きコロナウイルス感染防止対策を継続しながら、地域の交流推進、地域課題への意識啓発を行うことを通じて、地域に資する活動を実践する人材が育つ地域づくりに努める。また、地域団体等との連携事業を企画するにあたっては、連携団体と感染防止対策等についても十分な協議を行い、双方が安心して運営にあたるよう配慮していく。								

事業3		図書館と教育機関・企業との連携協力						
事業のねらいと概要								
教育機関や地域団体、地元企業等と連携・協力を進め、地域課題の解決や地域活動を担う人材を育成するための資料や情報を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・社会福祉施設のほか、地域活動団体や民間店舗等を含む団体への図書館資料の貸出（学校除く）</li> <li>・新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークの実施</li> </ul>								
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円
○地域や企業への団体貸出の利用を働きかけ、より多くの市民に本を届ける。 ○新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークを実施し、利用者への本の提供を迅速に行う。								
指標1		図書館から学校以外の団体への貸出冊数					R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	2	
進捗状況	72,312	59,471						
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークを実施し、利用者への本の提供を迅速に行うことができました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、イベントの自粛や人が集まる場所において図書の共有を控える傾向があった。下半期は団体貸出のサービス内容を見直し広報したが、団体貸出冊数は減少した。内野図書館・鳥屋野図書館が施設工事に伴い、長期間（5～6か月程度）臨時休館した。そのため、個人貸出及び団体貸出冊数の減少に大きく影響した。							
今後の方向性	新しい生活様式に沿いながら企業や民間団体等への団体貸出を行い、地域の身近な場所へ本を提供することにより読書環境の充実に努める。							

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中で、外部機関等との連携・協力により現状の貸出冊数を維持します。

事業4		教職員研修における大学との連携						
事業のねらいと概要								
各種教職員研修に大学の教員を招聘することにより最新の知見を生かした質の高い研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図ります。								
R2事業計画		当初予算額		1,010千円		決算額		568千円
○キャリアステージ研修 ○専門研修								
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルスの影響により大学講師の招聘が困難となり中止した講座があった一方、リモートが活用できる講座についてはリモートによる研修を実施した。（11講座実施。延べ16人。うちリモート開催3講座）							
今後の方向性	教職員を取り巻く環境変化に対応するため、引き続き大学と連携を図り、大学に集積する知見を教職員の資質・能力の向上に生かしていく。 また、招聘が困難な場合が継続することも想定し、リモートが活用できる講座について、引き続きリモートにより実施する。							

◆施策概要

児童生徒の通学時の安全対策上の課題を組織的・定期的に検討し、交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。また、災害時に危険を自ら察知し、率先して安全を確保するための行動ができるよう、自然災害の特徴や地域の自然環境・災害防災について発達段階に応じて学ぶ防災教育を充実させます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均	2.5
---------	-----

<b>事業1 地域見守り活動支援事業</b>										
<b>事業のねらいと概要</b>										
小学校区毎に、子どもの登下校の安全確保のための見守りを目的としたボランティア組織「子ども見守り隊」を設置し、時間や場所を明確にした見守り活動を行います。また、登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催し、継続して見守り活動の改善を行います。										
R2事業計画		当初予算額			2,108 千円			決算額		1,830 千円
○スクールガード・リーダーを各区に1名配置する。 ○すべての市立小学校区で子ども見守り隊を組織する。										
指標1		子ども見守り隊を組織し、見守り活動を行っている学校の割合(%)						R2評価		
I型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		100	100	100	100	100	100	4		
進捗状況		100	100							
指標2		登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校の割合(%)						R2評価		
I型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		100	100	100	100	100	100	1		
進捗状況		100	34							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題		スクールガード・リーダーは、1名が年度途中で活動を辞退したため、7名の配置にとどまった。今年度も全ての市立小学校で子ども見守り隊を組織し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら活動を進めた。登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」について、新型コロナウイルス感染症対策の必要性から、会議は無理のない範囲で実施するよう各学校に通知した。そのため、「地域の連携の場」を開催した学校は、106校中36校となっている。								
今後の方向性		スクールガード・リーダーは欠員分を補充し、令和3年度は各区1名の体制を整備した。登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」は、感染症の流行状況を考慮しつつも、各学校へ積極的な開催を依頼する。								

※確実に子どもの安全を確保するために、すべての小学校区において実施することを最低限の指標としました。

<b>事業2 「防災教育」学校・地域連携事業</b>										
<b>事業のねらいと概要</b>										
「防災教育」学校・地域連携事業を通じて自校化してきた各校の防災計画を、社会や自然の状況、学校区の状況に応じて地域と連携しながら改善を進めます。										
R2事業計画		当初予算額			300 千円			決算額		0 千円
○各校園管理職に対し、防災教育及び防災管理の最新の知識についての講演を行う。 ○H27年度指定校(平成27年度に自校化プログラムを作成した学校)が、実態に応じた見直し・改善を図れるよう支援する。										
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題		コロナウイルス感染症対応により、本年度は春の集合研修を中止とした。冬の研修会も、春の研修で得た視点を生かし、見直しを図った自校化プログラムを互いに検討し合う内容としていたため、中止とした。								
今後の方向性		今年度途中からオンライン研修の環境が整ってきたこともあり、来年度は実施する。研修は、自校化プログラムの見直しを図る視点となるよう、防災の専門家から、時代に合った最新の防災に対する考え方や知識を伝達してもらえるよう設定する。								

◆推進委員からの意見・要望等

○以前は、専用のジャンパーがあったり、帽子があったり、子どもの見守りを全市でやっているということが非常に意識されていたと思います。ジャンパー類の提供がなくなって、地域見守り活動という全市的な取組なのだという辺りが周知されなくなってきているのではないかと気がします。  
 コロナにより、各学校で見守りをしてくださっている方の集まる会が減っていたと思うのですが、新潟市として地域見守りに力を入れているのだと広報するとか、地域見守りの方のご協力に対するお礼や感謝をする機会を設定することによって、取組が変わってくるし、新しい方が増えてくれるのではないかと思います。  
 ⇒以前はセーフティスタッフという、ながらパトロールのような形で、ジャンパーをお配りしていた時期もありましたが、現在は地域の子どもは地域で守るという風が高まってきたところから、現在の形に切り替えてきているところです。  
 また、市教委としてお礼や感謝をお伝えするという場面がなかなかなく、申し訳ないと思っていますが、各学校を通して、ご協力いただいた方にはお礼や感謝の気持ちを伝えさせていただければと思っています。  
 登録していただいている人数は、西区の事件以降、年々増えてきてはいますが、高齢化が進み、実際に立っていただく機会が少なくなったという課題も見えてきています。大事な活動でありますので、ご意見も参考にしながら、今後の取組を考えていきたいと思います。

◆施策概要

経済的理由により就学の機会が失われることがないよう、また、誰もが安心して学習に取り組み、多様な進路選択ができるよう、教育機会の確保に向けた取組を進めます。



◆施策を構成する事業

事業1	<b>就学援助制度</b>
事業のねらいと概要	
<p>経済的理由により就学困難な子どもの保護者へ学用品費などに係る経費を援助することで、義務教育における教育の機会均等を図ります。また、支援を必要とする人が確実に制度を利用できるよう、適切な周知方法を検討します。</p>	
R2事業計画	当初予算額 1,033,556 千円 決算額 933,732 千円
<p>○学用品費など就学に係る費用の一部を補助する。 ○市内小中学校のすべての保護者に、制度の「お知らせ」を年2回(4月、10月)配付し、制度の周知を図る。</p>	
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて	
成果と課題	<p>保護者から「制度内容が分かりづらい」「制度利用に抵抗がある」などのご意見を受け、制度内容が分かりやすくするためにチラシの見直しを行った。また、市のホームページから申請書様式のダウンロードを可能とし申請しやすい環境を整えた。児童生徒数57,292人のうち認定者12,274人の保護者に対して、学校にかかる学用品費や給食費の一部を支援し、保護者の経済的負担を軽減を図った。新型コロナウイルス感染症対策として衛生用品購入経費、1人5,000円の上乗せ支給を実施した。</p>
今後の方向性	<p>入学説明会など保護者が集まる機会を利用することで、幅広い周知を行う。 全児童生徒の世帯に対し、申請書提出の意向確認ができるよう学校と協議する。</p>

事業2	<b>新潟市奨学金貸付事業</b>
事業のねらいと概要	
<p>大学等への修学のために経済的支援が必要な生徒、学生へ奨学金の無利子貸付を行うことで、高等教育における教育の機会均等を図ります。また、返還の不安を解消することで、在学中も安心して勉学に励めるよう、一定の条件に該当する奨学生には返還金の一部を免除します。</p>	
R2事業計画	当初予算額 121,985 千円 決算額 115,124 千円
<p>○奨学金の貸付、返還を行う。 ○市内の高校を通じて、次年度進学予定の高校3年生に案内チラシを配付する。 ○返還特別免除制度アンケートを実施する。</p>	
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて	
成果と課題	<p>奨学金の新規募集定員75人に対し、60人の申請があり、選考基準を満たす58人を採用決定とし、貸付を行うことで、高等教育の機会均等を図った。新型コロナウイルス感染症対策として、奨学金貸与後期分の前倒し支給を希望した16人に早期支給を行った。市内の高校3年生を対象に制度周知チラシ(8,400枚)を配付。特別免除制度のあり方や効果について検証が必要。</p>
今後の方向性	<p>アンケート結果を踏まえ新潟市奨学金の周知方法並びに返還特別免除制度の拡充も視野に入れて検討していく。</p>

◆施策概要

学校の統合や児童生徒数の急増などに対応するほか、施設の長寿命化に向けた大規模改造などを行い、より安全で快適な教育環境の整備を進めます。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		学校施設整備事業								
事業のねらいと概要										
学校の統合や児童生徒数の急増等に対応した施設整備を行うとともに、老朽化した校舎の大規模改造やトイレ改修などを行うことにより、教育環境の改善を図ります。										
R2事業計画		当初予算額	5,204,572 千円				決算額	4,807,593 千円		
○新增改築工事を3校で実施 ○大規模改造工事を7校で実施 ○トイレ改修工事を12校で実施										
指標1	新增改築・大規模改造実施校数						R2評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		10	(10)	(10)	(10)	(10)	4			
進捗状況	8	10								
指標2	トイレ洋式化率 (%)						R2評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		61	63	65	67	69	4			
進捗状況	59	62								
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	増改築や大規模改造事業を実施するとともに、トイレの乾式化や洋式化を進め、教育環境の整備、改善を図った。 ○増築2校: 上山中、東特別支援 ○改築1校: 瀧東小 ○大規模改造7校: 木崎小、江南小、桜が丘小、内野小、東石山中、亀田中、東特別支援 ○トイレ改修12校: 岡方第一小、岡方第二小、浜浦小、小須戸小、中之口東小、漆山小、山の下中、曾野木中、亀田西中、新津五中、坂井輪中、赤塚中									
今後の方向性	引き続き学校施設の長寿命化の観点に配慮しながら老朽校舎の改修を図り、学校施設の環境整備を進めていく。									

※ 新增改築・大規模改造実施校数は、令和3年度実施の老朽度調査の結果を勘案し、国の予算状況を見ながら毎年度設定します。

※ トイレ洋式化率は、過去実績に基づき毎年度2%上昇としています。(学校に設置されている便器の内、洋式便器の割合)

◆施策概要

市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、生涯学習センターや図書館の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.0

事業1		学習情報提供事業			
事業のねらいと概要		市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、本市で実施する多様な講座や市民活動機会の情報を整理し、ホームページ等を通じて情報提供に努めます。			
R2事業計画	当初予算額	0千円	決算額	0千円	
○学習情報の収集・整理とホームページ等による情報発信					
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて					
成果と課題	市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、関係課や関係機関等と連携しながらホームページで定期的に更新し、見やすい、分かりやすい、親しみやすい学習情報(各種講座、ボランティア活動機会等)を発信しました。また、3月に「研修・講演・講師紹介ガイドブック」を発行し、関係機関等に配付するとともに、ホームページで情報発信しました。生涯学習相談ボランティアは新型コロナウイルス感染症により相談活動はできませんでしたが、チラシ等を中心に学習情報の整理を行いました。学習情報は広範にわたることから、今後より一層市内大学や関係機関、近隣市等との連携を強化しながら提供していく必要があります。				
今後の方向性	引き続き、市内大学や関係機関、近隣市等との連携を強化しながら、学習情報を整理し、ホームページ等で積極的に発信していきます。「研修・講演・講師紹介ガイドブック」は近隣6市と連携し、令和3年度より相互利用できる環境を構築しました。ボランティアとの協働による学習相談は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら活動を再開します。				

事業2		図書館サービス事業						
事業のねらいと概要		図書館情報システムやホームページを運用するとともに、配本車の運行により、図書館資料を効率的に市民に提供します。また、国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や、新潟市のデジタルアーカイブ公開など、インターネットを活用した情報を提供します。						
R2事業計画	当初予算額	111,432千円	決算額	110,278千円				
○図書館システムやホームページを運用するとともに、配本車を運行し図書館資料を市民に提供する。 ○国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や新潟市の郷土資料をデジタルアーカイブで公開する。								
指標1	市民一人当たりの図書館資料(雑誌、AVを含む)貸出点数				R2評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		5.4	5.4	5.4	5.4	5.4		
進捗状況	5.4	4.5					2	
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	緊急事態宣言を受け臨時休館をしたが、児童生徒向けの読書・学習支援サイトをホームページで紹介し、インターネットを活用した情報を提供した。開館後は、ホームページでの情報提供や配本車の運行を継続し、資料を市民に提供するとともに、貸出冊数・期間の拡大をしたことにより、在宅時間の充実及び新型コロナウイルス感染機会の減少を図ることができた。デジタルアーカイブに郷土資料のデジタルデータを7点公開したことにより、インターネットを活用した情報提供をすることができた。							
今後の方向性	図書館間の配本車運行により、予約資料や他館返却資料等を効率的に市民に提供する。デジタルアーカイブで、郷土資料のデジタルデータを公開する。							

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中、様々な情報に対するニーズに応えながら、現状の貸出点数を維持します。

## ◆施策概要

様々な個性をもつ児童生徒に、多様な考え方に触れさせ、豊かな心や集団性・社会性を育むとともに、互いにかかわり合い、コミュニケーションを通じた学びにより資質・能力を育むことができるように、望ましい学校規模の実現に向けて地域との協議を進めます。

R2 計画

当初予算額

499 千円

決算額

230 千円

○新潟市立小中学校の適正配置基本方針に基づいた学校適正配置の推進

## R2年度の評価と次年度に向けて

成果と課題	各学校の児童生徒数と学級数を検討基準の1つにして、保護者・地域の代表者に「これからの学校のあり方について協議する必要性」について説明・話し合いをした。話し合いにおいては、「新潟市が目指す教育」を説明すると共に、その教育を実現するためには、今後どのような教育環境を設ける必要があるのか、多面的な話し合いを行うことができた。(実施できた学校区は15学校区) その中で2学校区においては、協議の必要性を共通理解し、地域検討会を発足して、これからの子どもたちのための教育を実現する方策を協議できた。その上で、保護者・地域の方々にアンケートを実施し、意向確認をすることができた。
今後の方向性	次年度の「児童生徒数及び学級数推計値」から、新たに協議する必要性がある学校区を読み取り、保護者・地域の代表者に協議する必要性について説明を行う。また現在話し合いをしている4学校区においては、共通理解した上で、地域検討会を発足して具体的協議を進めたい。また地域検討会での協議を進めている2学校区では、協議に必要な情報提供など、保護者・地域としての判断が行えるように支援していく。

## ◆施策概要

「言語表現能力や集団とのかかわりの中で自己発揮する力の育成」を目指すとともに、幼児教育の良さを小学校教育に繋げる接続・連携のあり方や、障がいの有無にかかわらず、共に生活し学び育つ指導の在り方について研究・実践します。その成果を広く発信する幼児教育のセンター的役割を担うことができるように、教育環境の効果的な集中を行う「市立幼稚園再編」を進めます。

R2 計画

当初予算額

0 千円

決算額

0 千円

○新潟市立幼稚園再編実施計画に基づき、再編工程(令和5年度末までに10園から5園に段階的に閉園予定)に沿った閉園対象園の閉園と、存続対象園のセンター的役割を担う拠点園への移行を円滑に実施する。

## R2年度の評価と次年度に向けて

成果と課題	閉園対象園については、令和3年度末閉園予定の園を中心に、閉園関係業務の具体的な検討を行った。また、閉園年度は少人数、単学級となることから、近隣幼児教育施設等との異年児交流を行うため、園や関係課と交流活動の検討及び具体的な計画を作成した。検討内容や計画は、各園と情報共有を行うことで令和4年度以降の閉園に向けた業務計画の参考とすることができた。 存続対象園については、拠点園の研究内容と他園への発信方法の検討や作成、関係機関との連携に向けた準備、人材育成のための研修会の立案等を行い、幼児教育のセンター的役割を担っていくための具体的な計画を作成した。
今後の方向性	閉園対象園は、令和2年度に検討、作成した計画をもとに教育活動、閉園業務を実施する。 存続対象園は、園内研究計画を拠点園ごとに作成するとともに、発信の試行、研修会などを実施する。

MEMO

◆施策概要

参加者のニーズや社会の動向を踏まえた工夫・改善を通して、教育関係職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸長できるような研修プログラムを継続して実施します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.5

事業1 <b>教育関係職員の研修プログラムの一層の充実</b>										
事業のねらいと概要										
新潟市教職員の資質向上に関する指標に基づいて資質、指導力の向上を目指します。教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの職員のキャリアステージに応じた研修体系を構築するとともに、マンツーマン指導を核とした参加型の研修講座を実施します。また、新潟市マイスターを活用して研修の一層の充実を図ります。										
R2事業計画		当初予算額			7,255 千円			決算額		2,266 千円
○キャリアステージ研修(法定研修、若手教師研修、職種に応じた若手研修、マイスター養成塾等)										
○専門研修(組織力向上研修、授業力向上研修、子ども理解と支援研修等)										
指標1		各研修講座における参加者の満足度(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		90	90	90	90	90	2			
進捗状況	89	79.4								
指標2		各研修講座アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		90	90	90	90	90	4			
進捗状況	89	90.5								
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	新型コロナウイルスの影響により教職員研修を取り巻く環境が大きく変化した一年となった。7月までの研修を全て中止し、この間、8月からの再開に向け日数短縮や内容の見直し、定員の削減、複数の研修室での分散開催、講習や伝達が中心の講座についてはオンラインによる研修、資料のみの配布など当初計画を大きく変更し、実施可能な計画に再編成を行った。(当初予定の46.4%が中止となり、開設した講座でもその52.8%が日数削減や時間短縮の措置を取り入れた上で実施) 新型コロナウイルスの終息が未だ見通せない中、当面現在と同様の対応により研修を実施していかなければならないが、一方で多くの受講者の声から、従来から大切にしている集合し顔を付き合わせる対面形式の研修やマンツーマンの授業研究研修システムの重要性もあらためて気付かされる一年となった。									
今後の方向性	新型コロナウイルスの終息が見通せない中、引き続き現在の対応に立脚し研修を実施する。また、GIGAスクール構想の加速など大きく変化する教育ICT環境の有効活用も含め、最適な研修の実施方法を見極めていくとともに、継続して研修の見直しや充実を図っていく。									

※各研修講座における受講者の満足度と活用度は4段階評価のAを対象とし、この数値を維持していくことを目指します。

事業2		「学・社・民の融合」に関する研修の推進							
事業のねらいと概要									
<p>「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を一層推進するため、地域教育コーディネーターやふれあいスクール運営主任等の実践力を向上させるための研修や、生涯学習・社会教育関係職員の専門的知識と技術を高める研修を開催します。</p>									
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○「パートナーシップ事業研修会」「ふれあいスクール事業研修会」の充実(7月以降、感染症対策を徹底して実施予定)									
指標1	地域と学校パートナーシップ事業研修会参加者理解度(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	95	95	95	95	4		
進捗状況	95	96							
指標2	子どもふれあいスクール研修会参加者理解度(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	98	98	98	98	4		
進捗状況	98	98.5							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>パートナーシップ事業、ふれあいスクール事業ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、前年度まで行ってきた取組や実施方法などを見直すこととなった。年度の前半は研修会が開催できない状況だったため、事業通信の発行や学校訪問などの形で各校へのサポートを行ってきた。日常の活動に制約があることに加え、秋～冬の全体研修会では、例年のようなグループワーク・情報交換は行わず、説明・伝達を中心としたため、「実感を伴う理解」を促すことに難しさを感じた。</p>								
今後の方向性	<p>令和4年度の学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)導入に向け、学校の教職員、ふれあいスクール運営主任、社会教育施設の職員などを対象にした研修の内容を工夫していく。あわせて、関係課(教育総務課、生涯学習センターなど)と連携し、地域コミュニティ団体やPTA関係者、一般市民への事業の周知に一層、力を入れていく。</p>								

※現在、高評価を得ている研修を、今後も内容の工夫・改善をすることで維持します。

◆施策概要

全ての教職員が生き生きと子どもたちと向き合うため、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となった教職員の働き方改革を推進することにより、働きやすい職場づくりを目指すとともに、教職員の心身の健康の保持増進へのきめ細かな支援を充実させます。

事業の進捗平均

3.0

◆施策を構成する事業

事業1		多忙化解消対策の推進							
事業のねらいと概要									
魅力ある教職員を育成し、質の高い教育活動を行うために、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となって教職員の長時間勤務の縮減を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一校一取組で働きやすい職場改革&lt;組織としての挑戦&gt;</li> <li>・一人一取組で「自分時間」を創造&lt;個の挑戦&gt;</li> </ul> 長時間勤務が常態化している中で、長時間にわたる時間外勤務をしている教職員を減らす取組を進めながら、全体の時間外勤務の縮減を図ります。									
R2事業計画		当初予算額		67千円		決算額		67千円	
○第2次多忙化解消行動計画の推進 ○第3次多忙化解消行動計画の策定 ○時間外在校等時間の把握 ○学校閉庁日と休暇取得促進日の設定 ○目安となる出退勤時刻の設定と時差勤務の導入 ○統一ルールによる時間外の電話対応の実施									
指標1	月当たり平均時間外勤務時間が45時間を超える教職員の割合(%) ※減少指標目標						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		30	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下	4		
進捗状況	36	26.3							
指標2	年間14日以上有給休暇を取得する教職員の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	1		
進捗状況	58	44.5							
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	多忙化解消に向けた取組に関する調査(学校)及び勤務実態調査(教職員個人)を行うとともに、外部委員を含む多忙化解消検討会議を2度開催し、教職員の勤務状況について成果と課題を明らかにして第3次多忙化解消行動計画にまとめた。指標1については、第2次多忙化解消行動計画に基づいた各学校園及び教職員一人ひとりの取組により、目標を達成することができた。指標2の目標(70%)は、第2次多忙化解消行動計画で設定した数値である。現状(58%)はH30の数値で、R1は51%である。R2の44.5%は、コロナ禍での休校・在宅勤務や、夏休み期間の短縮、外出機会の減少等が影響したと思われる。								
今後の方向性	第3次多忙化解消行動計画の取組を教職員や、地域・保護者等に周知するとともに、学校園が「協働」しながら役割を「分担」して効率よく業務を行う仕組みを構築することにより、教職員のワーク・ライフ・バランスの確立を図る。また、時差勤務の試行の取組を引き続き実施し、時差勤務導入に向けて研究を深める。更に、夏季・冬季休業中の休暇取得促進日を増やし、これまで以上に年次有給休暇の取得しやすい環境を整える。								

事業2		部活動指導員派遣事業							
事業のねらいと概要									
中学校の部活動に所属する生徒に対して、より専門的な指導を提供するとともに、部活動顧問の負担軽減を図ります。									
R2事業計画		当初予算額		11,536千円		決算額		9,158千円	
○市立中学校14校にそれぞれ1名ずつ、14名の部活動指導員を配置									
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	教員の部活動指導に係る時間の軽減、教材研究や生徒との面談の時間確保、経験のない競技などの指導による心理負担の軽減につながった。併せて、配置各校からは、部活動指導員による正しい理解に基づく技術の向上や専門知識に基づく適切な練習法の導入等により部活動の質的な向上に役立っているとの声が寄せられている。政令市の中でも、部活動指導員の配置率が依然低く、配置を希望する学校に対する適切な指導員の配置が進んでいない。エキスパート、サポーター等の外部指導者活用制度と併用し、学校のニーズに応じていく必要がある。								
今後の方向性	国の「部活動指導員の拡充」方針に沿って、部活動指導員配置人数の増員を図る。								

事業3		学校事務支援員の配置			
事業のねらいと概要					
教職員の事務的な負担を軽減するため、印刷や資料の整理等を行う学校事務支援員を配置します。					
R2事業計画		当初予算額	25,936 千円	決算額	24,781 千円
○学校事務支援員の配置(小学校25校)					
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて					
成果と課題	令和2年度に学校事務支援員を配置した25校のうち、令和元年度に比べて時間外在校等時間の縮減した学校が16校であった(25校には新設校1校が含まれることから、縮減した学校は24校中16校で、その割合は約67%) また、令和2年度に学校事務支援員を配置した全ての学校が「学校事務支援員の配置によって、教員が授業準備や子どもたちと向き合う時間が増えたなど、働き方改革に効果があった」と回答した。				
今後の方向性	学校事務支援員の配置を拡充する(小学校30校、中学校5校、特別支援学校2校)。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、学校事務支援員の業務内容等を見直す。				

事業4		教職員ヘルスケアシステム						
事業のねらいと概要								
教職員の病気休暇・退職者の減少に向け、教職員の心の健康保持増進、疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、円滑な職場復帰及び復帰後の再発防止に努めます。 ・メンタルヘルス相談体制の充実 ・医師による面接指導の実施 ・職場復帰のための支援体制整備 ・職員研修の開催 ・健康管理委員会の運営								
R2事業計画		当初予算額	940 千円	決算額	902 千円			
○メンタルヘルス相談体制の充実 ○長時間労働者医師面談 ○職場復帰のための支援体制整備 ○職員研修の開催 ○教職員健康管理委員会の運営								
指標1	教職員のうち精神疾患による療養休暇取得者・退職者(30日以上)の人数					※減少指標目標	R2評価	
I型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る		
進捗状況	60	57					4	
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	教職員のための健康相談窓口を開設し、教職員の健康不安の軽減及び健康保持増進を図った。また、長時間労働を行った教職員に対して医師による面接指導を行い、教職員の健康障がい防止を図った。 精神疾患による療養休暇・分限退職者に対し、職場復帰準備及び再発防止を図るため、職場復帰支援プログラムを行った。また、健康管理委員の助言を勤務校に伝えることで、スムーズな復職への支援の一助とした。 職種や経験年数に応じた研修を計画どおり実施することで、教職員の健康管理に対する意識を高めた。							
今後の方向性	これまでの取組を継続するとともに、機会を捉えて、教職員のための健康相談窓口の周知を図る。また、精神疾患による療養休暇・分限退職者に対し、職場復帰準備及び再発防止を図るための職場復帰支援プログラムの実施を働き掛ける。							

※計画期間中に療養休暇取得者・退職者数を1割程度削減することを目指します。

事業5		スクールロイヤーの活用			
事業のねらいと概要					
学校現場における対応困難な問題を解決に導くとともに、教職員の時間的・精神的な負担を軽減するため、弁護士による相談や助言を行います。					
R2事業計画		当初予算額	1,317 千円	決算額	1,317 千円
○教育委員会を窓口にした相談及び定期相談 ○学校ダイレクト相談 ○スクールロイヤーによる学校マネジメント研修					
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて					
成果と課題	教育委員会を窓口にした相談及び定期相談並びに学校ダイレクト相談を通じて、前年度を上回る件数(定期相談49件(前年度46件)、学校ダイレクト相談102件(前年度89件))のトラブルに、迅速に対応することができた。 また、学校マネジメント研修を8回実施し、全校長が具体的事例を基に学ぶことを通じて危機対応力を高めることができた。 一方、学校からの相談件数が年々増加し、相談体制の見直しが必要になってきている。				
今後の方向性	引き続きスクールロイヤーとの連携を密にし、学校を巡る様々なトラブルに対応していく。 また、引き続き学校マネジメント研修を実施し、新任管理職を中心に危機対応力を高めていく。 相談体制については、スクールロイヤーが担うべき案件を整理するとともに、適切な相談手順を学校園に周知していく。				

事業6		スクールソーシャルワーカーの活用			
事業のねらいと概要					
学校だけでは対応困難な生徒指導上の諸問題について、専門的な見地から児童生徒、保護者、学校等に具体的な支援や働きかけを行うとともに、児童生徒、保護者の環境への働きかけを行い、問題の解決、解消を図ります。					
R2事業計画		当初予算額	16,261 千円	決算額	10,464 千円
○学校支援課にスクールソーシャルワーカーを4名配置する。 ○学校からの要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣する。					
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて					
成果と課題	学校支援課にスクールソーシャルワーカーを配置し、学校からの要請に応じて派遣することができた。問題が複雑化し、長期化するケースが増えていることから、スクールソーシャルワーカーの更なる拡充をしていく必要がある。				
今後の方向性	スクールソーシャルワーカーに対するニーズは年々高まっている。学校・保護者のニーズに応えられるよう、研修を積み重ねるとともに、スクールソーシャルワーカーの更なる拡充を図る。				

#### ◆推進委員からの意見・要望等

<p>○部活動指導員派遣事業の課題と成果の中に、「部活動指導員の配置率が依然低く、配置を希望する学校に」という文章がありますが、具体的に対策として講じられていることがあれば教えていただきたい。</p> <p>⇒配置を希望する学校は多数ありますが、予算の面もあり、今年度は14人の方を配置しています。実際、ある競技について配置を希望する学校に対して、その競技の方が見つからないというマッチングの課題もあり、希望している学校全てに配置できていないところが現状ですので、その意味で配置が進んでいないとお示しました。</p> <p>また、例えば、北区でニーズがあったとしても、該当し、やってくださいという方が西蒲区在住だったりすると、なかなかうまくマッチングができないという現状があります。</p>
---

◆施策概要

子どもの健やかな成長を支え、地域住民や保護者、子どもから信頼される教職員の採用や管理職の登用を進めるため、人材確保に向けた工夫・改善を行います。また、教育ビジョンを踏まえ、特色ある学校づくりが一層推進できるよう、教職員を適材適所に配置します。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		教員採用選考検査						
事業のねらいと概要		公平・公正・透明性のより一層の向上を図りながら、人間力を重視した選考を行うとともに、人材確保のための工夫・改善を行います。 ・教員採用選考検査の実施 ・SNS等を活用した人材確保の取組 ・検査内容の精選や出願資格の見直し						
R2事業計画		当初予算額	2,980 千円				決算額	2,937 千円
○教員採用選考検査の実施 ○次年度の教員採用選考検査の計画策定								
指標1	教員採用選考検査の出願者数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		500	510	520	530	530		
進捗状況	512	524					4	
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	前年度出願者数512名を上回り、過去最多の出願者数524名となった。検査内容の更なる精選や新たな特別選考の創設と併せて、HPやSNSにより「新潟市の魅力」、「新潟市の教育の魅力」、「教員という仕事の魅力」を発信し続けてきた成果と考える。 常勤講師や非常勤講師を含め、教員を志す人を増やすことが求められる。							
今後の方向性	今年度実施した教員採用選考検査の反省を踏まえ、検査内容や検査方法の改善等、教員採用選考検査の在り方を再考する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から教員採用ガイダンスや説明会の実施が縮小している現状において、教員を志す人の増加に向け、広報動画の作成、採用広報リーフレットの見直し等、広報活動の充実を図る。							

※採用見込みのピークである令和5年度(176人)において、倍率3倍を維持できる人数を目標とします。

事業2		女性管理職の積極的登用						
事業のねらいと概要		学校運営における男女共同参画の向上を図るため、女性教職員が管理職を目指しやすい環境を整え、女性管理職等の割合を拡大させます。 ・女性教員の学校運営参画意識の啓発 ・教職員のワーク・ライフ・バランスの確立						
R2事業計画		当初予算額	60 千円				決算額	60 千円
○新潟市教育ビジョンの実現に資する校長・教頭・主幹教諭を輩出できるよう、公正・公平・透明な管理職選考を実施する。								
指標2	市立学校園の女性管理職(校長・教頭)の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		20	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
進捗状況	18	20.2					4	
R2年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	令和3年度初の女性管理職(教頭)登用について、女性受検率は14.5%(前年度14.9%)、合格者に占める女性の割合は20.0%(前年度21.6%)であった。将来的に、女性管理職の割合を高めていくには、管理職の入口となる教頭等採用選考検査における女性の受検者増が必須である。 また、女性管理職受検率の向上を阻む要因として、「教頭職が激務であって担えるか不安」、「生涯一学級担任でありたい」という心的要因も挙げられる。							
今後の方向性	女性教員の教頭受検率の向上に向け、受検要件の緩和等について再検討するとともに、女性教員の学校運営参画意識の向上や、女性教員の主任層への抜擢について啓発する。 また、多忙化解消行動計画に基づく取組を着実に実施する。							

※取組の成果は、次年度4月1日の発令をもって確定します。